

取扱注意

No. 006

APEC

「前進のためのパートナー」構想に係る
調査研究報告書

(上)

平成7年3月

国際協力事業団

企画部

JICA LIBRARY



J 1129036 (8)

APEC「前進のためのパートナー」構想に係る調査研究報告書(上)

LIBRARY

SC

序文

APEC（アジア太平洋経済協力）第1回閣僚会議は、オーストラリアの提案を受けて1989年11月に開催されました。その後、毎年閣僚会議が開催され、加盟メンバーも当初の12カ国から18カ国・地域へ拡大しました。米国クリントン大統領の提唱に基づき、1993年より閣僚会議に併せて非公式首脳会議が開催されるようになり、特にこれ以降、APECは国際的に注目されるようになりました。

APECのもとに現在10のワーキング・グループが設置され、様々な活動を行っています。国際協力事業団は「人材養成ワーキング・グループ」のうち「経済開発」と「産業技術」の両ネットワークの「国内登録機関」(National Lead Institute)として、従来よりこれに参加してきています。

「前進のためのパートナー」(PFP, Partners for Progress)構想は、1994年11月にジャカルタにおいて開催された第6回APEC閣僚会議において我が国により提唱され、各メンバーから広く歓迎されました。そして、その際、さらに具体的内容の検討を行うよう日本側に対し要請がなされました。本構想は、近年とみに注目を浴びているAPECにおいて貿易・投資の自由化・円滑化に貢献しつつ、当該地域における経済ダイナミズムを支える開発のための協力をいわば“車の両輪”として積極的に推進しようとするものであり、当事業団の事業にも密接に関わるものです。

このような背景のもとで、当事業団は外務省との協議を踏まえ、1994年12月から1995年3月にかけて外部有識者の協力を得て、本構想に係る調査研究を実施しました。本報告書は、その結果を取りまとめたものです。

本報告書は、上・下2巻より構成されており、上巻は本文及び主要資料、下巻は主要資料を含めたより詳細な資料編となっています。本文は（財）アジア太平洋研究会の高橋一生氏、資料編はさくら総合研究所環太平洋研究センターの大木登志枝及び安国京子の両氏がそれぞれ分担して執筆、作成したものです。従って、本報告書で示された見解は筆者のものであり、当事業団の公式の見解を示すものではありません。

今年11月には我が国が議長をつとめるAPEC大阪首脳及び閣僚レベル会合が予定されており、我が国としてもAPECに対する一層積極的な取組が求められています。本報告書が本構想に係る今後の検討作業を進める上での参考となれば幸いです。

1995年3月
国際協力事業団
企画部長

1129036 (8)



1129036 (8)

目次

頁

I. 序	3
II. アジア太平洋の新展開と P F P	6
III. APECにおける活動の現状	15
IV. P F P 理念	18
V. P F P 原型 (Prototypes)	19
VI. P F P 作業原則 (Operational Principles)	21
VII. 決定プロセスおよび組織	23
VIII. プロジェクト例示	25

添付資料：

1. PFPセンター	29
2. 基準・認証技術インフラ整備プロジェクト案	30
3. APECにおける作業	34

1. 序

激動を続ける国際社会は、ますます混迷を深めつつある。核・その他の兵器管理、内戦、難民等を中心とした諸問題は今後も、世界の大きな問題として人類への課題であり続けるだろう。これらの諸課題に国連等既存の機関が取り組む努力をしているが、未だ限られた機能が発揮されているのみであり、残された課題は多い。と同時に、国際社会で光が当たる地域が徐々に拡大しつつもある。主として東アジアを中心としたアジア太平洋地域である。市場経済を原動力とし、健全な経済政策の運営に支えられたダイナミックな経済圏ができつつある。このダイナミズムを維持・促進するためにAPECができ、経済面での協力関係の基盤が構築されつつある。特に、1994年11月のインドネシアにおける閣僚会議及び非公式サミットを通じての貿易と投資に関する合意は画期的事柄である。

同時に、この地域の経済ダイナミズムを強化するためには、貿易・投資に関する合意を実効あるものとするための諸作業が始められねばならない。貿易・投資そのものに関する具体化の努力が、まずなされねばならないと同時に、次の二つの分野における作業が、APEC協力として行われ、地域協力の深化に努めねばならない。第一は、この地域における開発レベル格差を、開発をさらに促進することによって縮める努力を強化することである。第二は、ダイナミックな地域特有の新たな開発協力のための機会とニーズとを結び付けることである。この点に関し、1994年11月のジャカルタにおける河野副首相／外務大臣は次のように述べた。

「アジア太平洋地域の経済ダイナミズムを支える上で重要なのは、次の二点である。

第一に、貿易・投資に対する障壁の削減を一層進めることである。今回の閣僚会議では、これまで進めてきた貿易・投資の促進に加えて自由化の努力を強化し、多角的自由貿易体制の補強に貢献するという強い決意を我々が表明することが必要である。一層の自由化を進めるためには、貿易・投資の促進についての作業の成果を踏まえつつ、また、地域の多様性と発展の実態に即して現実的かつ効果的に、更にこれらの作業を前進させるべきである。その際、「開かれた地域主義」の視点は、常に忘れてはならないと考える。

第二に、このような貿易・投資の側面とともに、開発のための協力を、言わば車の両輪として強力に推進することの重要性を強調したい。

開発により域内全体の格差が縮まり、全体としての成長と繁栄が進めば、貿易・投資の自由化を更に促進することを容易にする。このことは、これまでの東アジア及び北米での経験に照らしても明らかである。

そこで我が国としては、APECメンバーがこの目的のために「前進のためのパートナー」となることを提案したい。自分は、このようなパートナーシップの形成には、各メンバーのもつ特徴を組み合わせて進めることが重要であるとの観点から、

第一に、「途上国間協力」、第二に「先進国の協力による途上国支援」、第三にこうしたものの複合形態による協力を積み重ねてゆくことが有意義と考える。

途上国間協力については、APECの中で東アジアの国々がすでに意欲的に取り組んでおり、また、我が国がこれを支援しているケースもある。他方、いくつかの先進国が協力して途上国を支援する例としては、我が国が米国との間で推進している「地球的展望に立ったコモン・アジェンダ」があるほか、他の域内先進国の関係当局も積極的であると理解している。我が国としては、このような形態による協力を更に拡充する用意がある。

APEC域内にこのような協力の網を広げていくことを提案したい。」

ここでいう「前進のためのパートナー」とは、ダイナミックなアジア太平洋地域特有のニーズに対して、この地域にでてきつつある多様な開発協力のアクターが、それぞれの得意とするものを持ちよって対応することにより、地域の諸経済のダイナミズムを維持し、かつ地域協力を深化させる仕組みである。

この河野発言を受け、1994年11月のAPEC閣僚会議は次の決定を行った。

「10.閣僚は、人的資源やそのほかの資源を有効に活用する全てのメンバーの能力を強化することにより、アジア太平洋地域の一層の経済協力および開発を促進することに関する「前進のためのパートナー」を日本が提案したことを歓迎した。閣僚は、この地域の市民の共通の利益のために地域の成長と発展を持続するための協力は、APECの活動の主要な目的の一つであることを認識し、同提案が高級事務レベルによる検討のために一層敷えんされることを留意した。」

この決定に基づき、さる2月の高級事務レベル会合に日本案が提出され、次のような決議が行われた。

「46.日本はPPFと題するペーパーを配布し、この提案につき参加者に詳細な説明を行った。

47.会合は開発協力分野における日本のイニシアティブに謝し、この分野はAPECの作業の重要な側面であると合意した。長時間の議論の後、議長は当該提案の目的に対して幅広い支持がある点を特筆した。数ヶ国・地域が、当該提案のAPEC、その事務局、その他の課題に対する影響の可能性につき関心を示した。多くのメンバーは当該提案はさらに明確にし、かつ敷えんされる必要があると感じた。従って、会合は次のように合意した。

- (a) メンバー国・地域は質問及びコメントを会合後日本に書面で提出すること。
- (b) 日本はコメントや質問を考慮した上で、さらに磨き上げ第2回高級事務レベル会合に提案を提出すること。」

本ペーパーは、以上の政府間の協議等を踏まえ、昨年11月に提唱された日本案を肉付けすることにより、今後の作業に資することを目的とする。

II. アジア太平洋の新展開とPFP

1. 経済の構造的変化

1970年から1990年にかけてのアジアNIES、アセアン及び中国の9ヶ国の実質経済成長率は年平均7.3%であり、この間の世界の成長率は年平均3%であった。この成長は貿易・投資ともに初期は米国を牽引力とし、1985年以後は日本が重要な役割を担った。最近数年は、貿易・投資ともにこの9ヶ国内での相互依存が、これらの経済のダイナミズムの中心となりつつある。

日本を加えた10ヶ国と米国との貿易が米国と欧州との貿易を凌駕して久しいが、今や、EU諸国からみても、対米貿易よりも、これら10ヶ国との貿易が上まわっている。この東アジアのダイナミズムを重要な核としてAPECが1989年に形成された。APECは、今後何よりも東アジアのダイナミズムを維持し、APEC諸国全体にそれを拡大することが主要目的であり続けねばならないであろう。

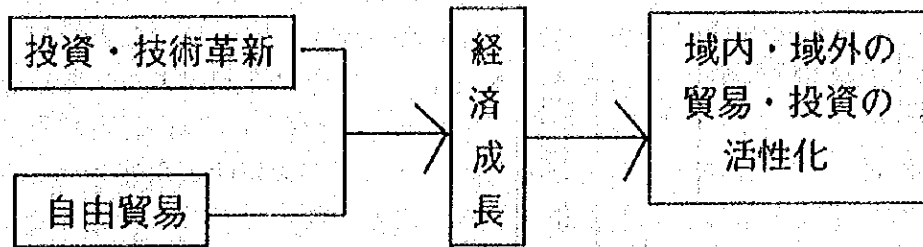
この経済ダイナミズムの結果、APEC地域は1970年代初頭までの南北構造から大きく変化してきた。NIESの台頭、さらにASEAN諸国の高度成長、またメキシコ、チリ経済の復興さらには中国経済のめざましい進展により、開発レベルが従来先進国から徐々に低くなる、いわば傾斜構造化してきた。この傾斜構造地域においては、貿易・投資の自由化と促進策のみではなく、地域全体のダイナミズムの維持のために相互に協力して、開発レベルの低い国、また経済・社会のボトルネックに対して、開発協力手法を使って補完することが必須要件になる。逆に、開発協力メカニズムがAPECに高度に内部化されていなければ、APEC地域における貿易・投資の自由化と促進策とは極めて限られたものにならざるをえないことが、開発レベルの傾斜構成を有するAPEC地域の特性である。貿易・投資と開発協力が車の両輪となることによって高度な地域協力体制を確立することが可能になる状況を、この四半世紀のAPEC地域の歴史が準備してきた。この地域の経済ダイナミズムそのものが一方において貿易・投資の自由化と促進、他方において新たな開発協力を必要にし、APECはこの両者に積極的に対応してゆかねばならない。

2. 貿易・投資と開発協力の車の両輪論の台頭

このように貿易・投資と開発協力があいまって、アジア太平洋の経済ダイナミズムが維持・拡大される、という車の両輪論が台頭してきた。これは、先進国における経済成長論と途上国の開発及び開発協力論とが組み合わされた、開発の傾斜構造を有するAPECの特有の、新たな政策ミックスの展開である。

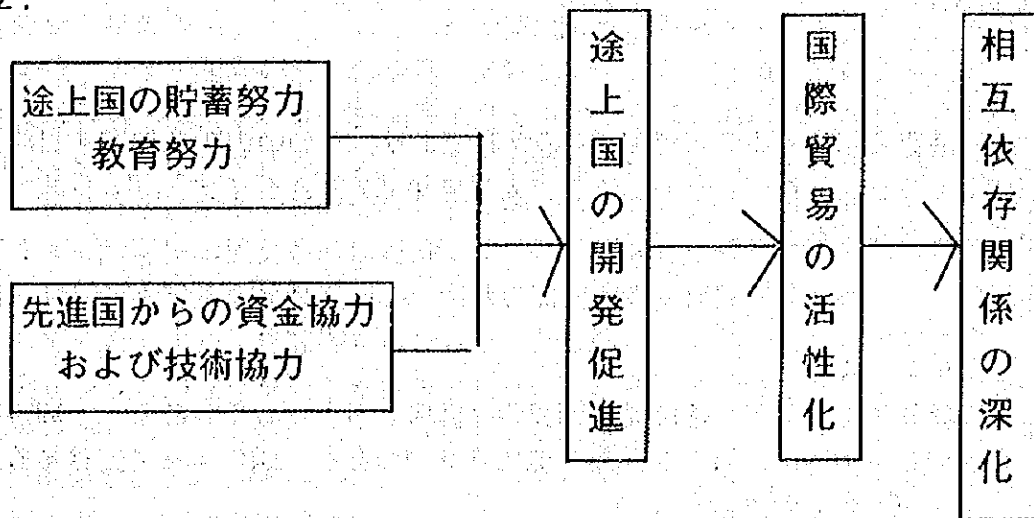
先進国における経済成長と地域協力は、次のような基本的構造を持つ。すなわち、経済成長の主要要素は投資と技術革新であり、貿易は投資効率を向上させる重要な要因である。先進国間、たとえばEUの主要部分の地域協力は、これら要素が円滑に相乗効果を持たせる仕組みを追及することになる。これを図式化すると以下のようなになる。

図1.



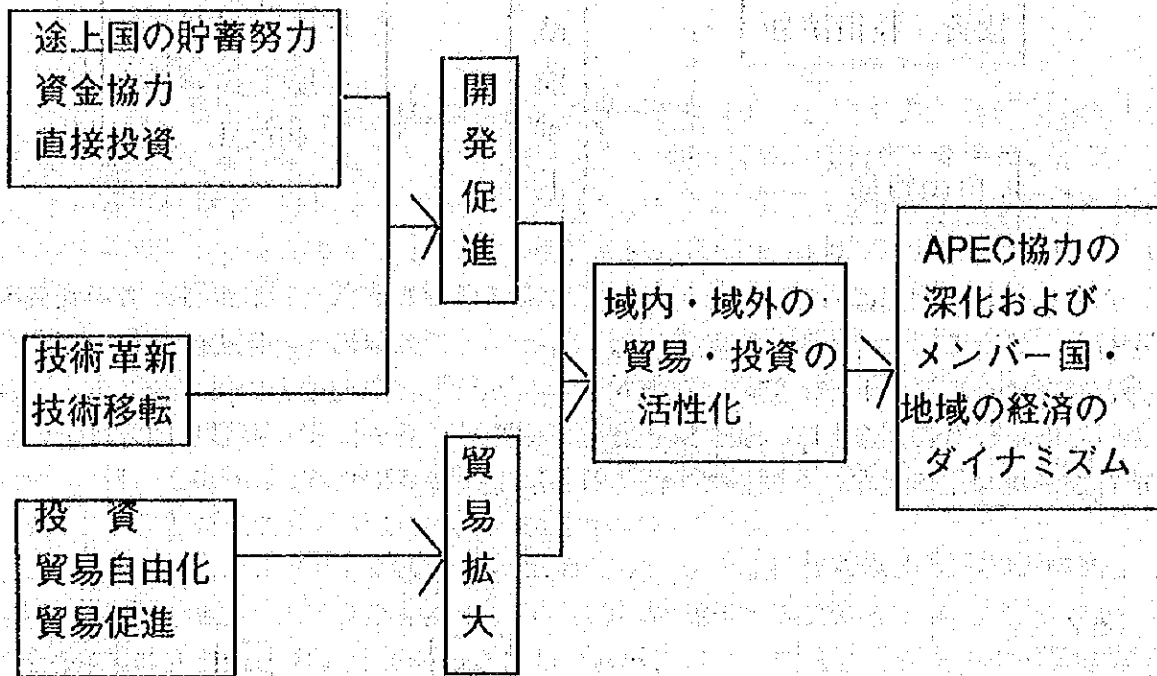
これに対して開発協力は、一方において投資に必要な貯蓄不足を補うための資金協力をを行い、技術革新の代替として技術協力をを行う。この二要素が自国の貯蓄努力と教育努力と結び付くことによって開発の促進が図られることが開発協力の基本である。それによってもたらされた途上国開発が国際貿易を促進し、その両者を通じて国際社会の相互依存関係が深化される。それを図式化すると以下のようなになる。

図2.



アジア太平洋地域の開発レベルの傾斜構造化は、この図1と図2との両者を含む構造を持ちつつある、ということである。すなわち、第一に経済成長・開発のための投資については、かなりの程度貯蓄努力によってまかなえてきているが、それでは不足している国・地域があり、その程度が傾斜構造である。第二に、技術革新を行える国・地域が増加しつつあるが、技術移転を必要としている国・地域もあり、かつ、分野によって個々の国・地域が技術革新の可能な面もありながらも、他の方面では技術移転を必要とするという状況がある。第三には、貿易は基本的には投資効率の向上効果があるが、これは開発レベルとの相関関係がある。すなわち、開発レベルが高いほど、自由貿易が投資効率を高める効果をもたらす。これを図式化すると次のようになる。

図 3.



この構造を強化することがAPECの課題であり、その中の開発促進を目的としたものがPPFである。それによって、アジア太平洋地域の経済ダイナミズムは維持・拡大されることになるであろう。

3. 新たなニーズ

この経済ダイナミズムは投資と消費の好循環をもたらしつつある。と同時に、それは、個々の社会の内部に新たな問題を発生させつつある。国によって差はあるが、共通なニーズは以下のものである。

- ダイナミックな経済を運営する人材の不足及び制度の不備（キャパシティー・ビルディング）
- 環境破壊
- 貧富格差の増大

これらの諸課題に取り組むことが、アジア太平洋地域のダイナミズムを維持・拡大するための必須条件になりつつある。まず、人材の育成と制度の強化（両者をあわせてキャパシティー・ビルディングと呼ぶことにする）については、2ケタの成長を続ける貿易と投資を扱う分野で隘路がでてきつつある。さらにAPEC諸国相互間の交流が密になるにつれ、相互理解の深さも要求されるようになるが、この点でもキャパシティー・

ビルディングのニーズが、ますます強まりつつある。

また、環境破壊の分野では、高度成長に伴う公害、貧困であるがゆえの環境破壊、先進国社会の省資源化ニーズ、そのどれをとっても、国際社会の中でもAPEC諸国・地域は顕著な高ニーズ地域を形成している。APECにおける環境協力は、地球社会におけるリオ合意実施の鍵であろう。

さらに、貧富格差の増大は、APECのダイナミズムのもう一つの影の部分であり、これに対する取り組みが重要な課題になりつつある。この地域の市場経済化が、経済ダイナミズムの最も重要な要素であるが、同時に、市場メカニズムは都市・農村の相方で新たな貧困層をも創り出しつつある。

4. 新たなアクター群

このようなAPEC地域における新たなニーズに対して、問題解決のための新たなアクター群が出てきつつある。バイ及びマルチの従来のドナーの他に、第一には企業が重要になりつつある。先進国において企業の環境保護、ボランティア活動その他の社会貢献等における重要な役割が認識されつつあるが、これら企業の開発協力における役割が新たな可能性を持ち始めつつある。直接投資、技術移転、雇用創出、税負担等の古典的な開発貢献のみならず、それら企業の雇用慣行、環境マネジメント、社会貢献活動等が、今後ますます開発のために重要な貢献をすることになると思われる。とくにこれらの企業慣行は、開発レベルが傾斜構造化しているAPEC地域では波及しやすいであろう。第二には、NGOである。アジア諸国の開発NGOは、この数年、数の増加、練度の向上のみならず、基本的な発想が大きく転換してきた。1960年代から1980年代の前半までは国家の開発政策に対抗することが開発NGOの主流であったが、APEC諸国・地域における開発NGOは、国家の開発政策を補完するものとして機能するようになってきた。また、先進国NGOも、これらのパートナーNGOとの連携によって開発協力を行うというパターンが主流となり、自らが途上国でオペレーションを行うことの限界を自覚しつつある。このような新しい状況で、NGOのAPEC諸国・地域内における開発協力活動が展開されようとしている。そして、第三には新たなバイのドナーが育ちつつある。東アジア諸国・地域、メキシコ、チリ等である。

これら三つの主要な、かつ新たな開発協力アクターに対して、長期的には重要さを増大させると思われるアクターも出てきつつある。一つは金融市場である。東京、ニューヨーク、シンガポール以外でも、ローカルな市場が育ちつつあり、それらの中には国際市場として成長するものも出て来るであろう。さらに、第二には地方公共団体である。現在は、福岡や四日市また岡山県の加茂川町のように、自らの予算をつけているところは限られているが、他の市・県は国際協力の実施機関として徐々に育ちつつある。受け手の方で地方のニーズが大きくなるにしたがい、これらの地方公共団体（とくに環境・教育等の分野で）の重要性が長期的には増加するであろう。

5. 新たな開発協力の方向

これら新たなアクターが、新しく出てきつつあるニーズに特に焦点をあてて作業

しAPECの協力関係を深化させてゆくのがPFPの課題である。その特徴は次の三点である。

- 一 民志向
- 一 ソフト化
- 一 多アクター化 (pluralization)

1) 民志向は開発協力の出し手、受け手、及び最終受益者、すべてについて言えることである。出し手としては、政府及び国際機関のみでなく、企業及びNGOが重要な役割を担わなくてはならない。企業が基本的に利益追及のために投資を行い、技術移転を行うということに関しては今後も変わるはずはないであろう。この企業群がAPEC地域の経済ダイナミズムの原動力である。しかるに、それら企業の社会的役割が、環境マネジメント・サイクル、雇用慣行、個人の能力開発、コーポレート・シチズンシップ等という分野の重要性が増加することによって、変化しつつある。先進国における企業の役割変化が、APEC地域全体に広がりはじめている。多国籍企業を媒体として、個々の国・地域の企業文化を変容させつつある。

開発NGOは1960年代から1970年代にかけて、先進国と途上国政府のODAを通じたリンケージに対抗する色彩が強かった。しかし、東アジア諸国においては、政府と企業を通じての開発努力の大きな成果に対して、その政策を補完することを主目的とするように大きく転換してきた。特に、市場経済の負の側面である貧富格差、さらには環境保全という分野では、NGOの役割は、ますます大きくなりつつある。途上国NGOのこの傾向を受けて、APEC地域で活躍する国際NGOも、これらのNGOとのパートナーを組んで作業する方向に、この10年間ほどの間に、大きく変わってきた。APEC地域ではNGOコミュニティーが、ますます開発協力の重要な一部になりつつある。NGOを通じての民志向の強化は、APEC地域の大きな特徴となるであろう。彼等の持つ一方における草の根志向、他方における脱国家志向、この双方のエネルギーをAPEC協力の深化に結び付けることが重要な課題になる。

2) 開発協力のソフト化は、必ずしも、古典的な経済インフラの重要性を否定するものではない。しかし、開発政策その他公共政策の研究機関、情報収集・分析組織、人材育成機関、大都市の行政ノウ・ハウ、さらに技術の研究・開発等々ソフトな分野が途上国開発にとってますます重要になりつつある。一方では、APEC諸国・地域において、これらの分野が社会の中核的課題になってきつつあるからである。他方において、努力次第で、これら諸国・地域が、ソフト分野において世界的な役割を担うことも可能になりつつあるからでもある。例えば、開発政策を例にとってみると、かつては北側諸国の開発政策研究が南側諸国に比して、圧倒的に進んでいた。しかし、今や、この分野の専門研究は途上国に比重が移りつつある。特に、アジア諸国についてこの傾向が顕著である。この大きな流れを加速させることは開発協力の重要な課題である。このような分野に重点を置くことは開発協力のソフト化に他ならない。

3) 開発協力において、一つの受益国に対して、二つあるいはそれ以上のドナー国、国際NGOさらにはマルチ機関が、一つのプロジェクトについて参加するように

なってくる。新ドナーとの協力及び国際NGOとの連携が特に新しい傾向として重要になってくるであろう。手続き上、多少複雑になるが、それにも増して、受益国としての感覚を持ちつつドナーとしても活動する政府と従来の援助国との協力は国際協力に新風を吹き込むことになるであろう。また、国際NGOとの連携は、開発協力の草の根への接近を可能にし、新たな地平を切り開くことになるものと思われる。かつ、これら両者と同時に協力することも可能である。いわば、開発協力におけるプルリテラリズム(plurilateralism, 貿易交渉用語)である。開発協力の多アクター化は、歴史的な大きな流れであり、これを明確なルールに基づいて実行してゆくことがAPECが世界に対してモデルを提供することになるであろう。

6. APECにおける開発協力の基盤

このような開発協力の方向を持ちながら、APECにおいても、すでに具体的な作業が多く行われてきている。これらは、APECの性格づけと一体となり展開されてきた。1991年のソウルにおける閣僚宣言とその後の慣習化を通じて、APECは、まずメンバーの多様性(文化的、政治的、経済的)を積極的に評価するという点を前面に出している。今までの地域協力の基盤は同質性の強調であった。しかし、APECは多様性そのものを豊かな協力関係を構築する基盤として認識した。貿易・投資活動を活発にするためにも、開発協力をAPECに取り込むことによって、他の地域協力と異なる、重層的な協力関係が可能になる。この多様性を前提とした地域協力は、上記の新たなアクター群及び新たな開発協力の方向と結びつけて考えると次の二つを意味する。第一は開発協力を通じて相互学習を行うことを工夫する必要があるということであり、第二は、多様性が顕著であるからこそ、逆に、共通の問題をさぐり、それを共同して解決して行こうという意思がなければならない、ということである。

この第一の点、相互学習は、おそらく開発協力の第三世代が、はじまりつつある、ということであろう。第一世代は、ドナー優位のシステムで、開発に何が必要であるかをドナーが基本的には定義したという時代である。第二世代は、受益国のニーズは、受益国自身が一番よく分かっているはずであり、それを明確にすることが開発協力の基本である、という見方が中心の時期である。最近十数年の傾向であるが、日本は、種々の理由から、第二世代の開発協力を最初から考え方の中心としてきた。これに対し、今APECを中心として始まろうとする第三世代は、開発協力を通じて、お互いに学びあうものがあるはずであり、相手の役に立つと同時に、そこから学ぶことを通じて、自分の社会にも役立つはずである、という見方が中心になるパターンである。南北格差よりも、開発レベルが少しずつ異なる諸国・地域、すなわち開発レベルの傾斜構造を特徴としたAPECにおいて、この第三世代の開発協力が、はじめて可能になるのであろう。また、多様性を前提とし、相互理解の努力が必要なAPECには、このアプローチは必要不可欠なものであろう。これは、まさに、パートナーシップのアプローチである。この手法を定着させるためには、開発協力を出し手と受け手のシステムとして運営してきた今までの発想を大きく変えなければならない。出し手は学び手でもあり、受け手は発信者でもなければならない。開発協力の担い手の新たな教育が必要である。この手法を通して、

人間と人間の触れあいのネットワークがP F Pの創り上げてゆくものであり、そのネットワークがA P E Cの協力関係を深化させてゆくことに大きな貢献をするであろう。

この相互学習は、また、冷戦後の世界秩序を構築してゆくための政策の一環として開発協力を位置づけるということでもある。すなわち、冷戦期は、何はさておき非共産政権を支持し、さらに、その上で、できれば市場メカニズムと民主主義の共産主義に対する優位を示すための一つの手段として援助が使われてきた、という側面がある。冷戦終了後は、このような体制間の競争は存在しないが、国際社会に多数の国家が共存するシステムを構築し、さらにそれを維持してゆかねばならない。そのための一つの政策手段として双方向の開発協力が位置づけられるべきであろう。すなわち、開発協力を通じて、お互いをよりよく理解し、共生の方法をお互いに学びあうということである。このように、第三期開発協力も、冷戦期にも開発協力プラス政治的目的を持っていたように、開発に加えるに新たな国際的共生メカニズムの構築という政治目的を持たせてよいであろう。

第二の点の共通の問題に対する共同で解決する努力は、上記3の新たなニーズとの関係で特に重要である。多様性を持ちながらもキャパシティー・ビルディング、環境破壊、貧富格差という共通の課題に対して、A P E Cメンバーが共同して対処していくことを通じて、A P E Cを一つの共同体として実体のあるものに育ててゆくことになるであろう。この三つの共通の課題を、さらに具体化し、その問題に多様なパートナーが参加して対処してゆくという今までの開発協力とは大きく異なるプロセスが展開されることになるであろう。特に、まず、貿易・投資の面でのキャパシティー・ビルディングが緊急の課題であり、APEC全体で、この分野の能力を高めるために協力することが、メンバー全体の利益になる。さらに、今後、これら三つの分野のみでなく、新しい明確なニーズが出てくるかもしれない。それらに対して、常に、APECメンバーが、自分の得手とするものを提供し、協力して対処する習慣を築くことが、APECを深みを持った協力機構にするために不可欠である。

また、A P E Cは個々のメンバーのイニシアティブをできるだけ尊重しようという基本的な共通認識をもっている。開発協力では、とかくドナーとレシピエントとの関係で、ドナーの意向とレシピエントのニーズが合うかどうか、ということが課題であった。しかし、A P E Cの慣行が、どのメンバーもイニシアティブをとりうるし、他のメンバーは、出来るだけそれを尊重しよう、ということになりつつある。この発想は、出し手と受け手というシステムとは大きく異なる。メンバーはどの国・地域でも出し手にも受け手にもなりうる、ということである。現実的には従来のドナー国と従来の受益国という図式が大きな要素としてあるにしても、A P E Cの慣行になりつつあるイニシアティブ尊重原則は、開発協力に大きな変化をせまることになるであろう。

さらに、A P E Cは、プラグマティズムを尊重し、できることから実行しようという原則をつくりつつある。今までの地域協力では、とかく、まずルールありき、というアプローチが一般的であった。しかし、A P E Cでは、たとえ全メンバーが同時に参加しないとしても、とにかく参加の意思を有するメンバーが、出来ることからやっというアプローチが慣習化しつつある。この原則は、開発協力には極めて好条件を

与えることになる。開発協力は、とにかく一部の参加者が重要と考え、かつ実現可能な事柄に対して、他のメンバーが黙認する、ということが必要条件である。この条件をAPECの慣行が支持していることになる。

7. APECにおける開発協力の展開

このような背景のもとに、APECにおいて多くの分野で作業が行われてきた。1989年以來の短期間の間に、主としてワーキング・グループ及び、その下部会合を通じて、メンバー間における話し合いの習慣ができつつあること自体が画期的なことであるといえるであろう。個々のテーマについての学習、情報交換、宣言、意見交換等を主としてセミナー、シンポジウム、ダイアログ等の形式のもとに行ってきた。最近の二・三年間、これらの諸活動にメリハリをつけ、整理することがAPECの重要な課題になりつつある。地域協力の中でも、短時間のうちに、これだけ多くの会合が企画・実行された例は他にない。APECという枠組みに重要な意味があることがメンバー間で確信されていることのあらわれであろう。

個々の活動ないしプロジェクトは、政策決定目的の高級事務レベル会合及び大臣会合等を別にすると、4つの大きなカテゴリーに分けて考えることができる。プロジェクト・サイクルを基準にして考えてみると、第一のカテゴリーはAPECの枠内で話し合うこと自体に意味のあるものである。大蔵・環境等の大臣会合やCTIの貿易政策対話等がこのカテゴリーに属する。APECが今後地域協力学メカニズムとして育っていくためには、マルチの政策対話のフォーラムとしての機能は極めて重要であり、このカテゴリーの活動の重要さはますます高まるであろう。そこでの対話が政策調整へと発展していく展望をもちながら、このカテゴリーの作業を着実に積み上げてゆくことが現在の課題であろう。

第二のカテゴリーは、すでに作業がかなり進み、今後、さらに一歩進めることが重要な段階に来ているカテゴリーである。作業への参加メンバー全体で作業を進めることもあるであろうし、一応全メンバーによる作業の段階は終了し、その中の一部が、さらに先に進める必要を感じるというプロジェクトもあるであろう。

第三のカテゴリーは、作業を完了したプロジェクト群である。マニュアル作り、ガイドブック作り、あるいは調査報告書作製等の形をとるものが多い。これらの作業の結果は今後メンバー国・地域の政策・実務にどのように生かすか、ということが課題になる。とかく、国際機関による作業結果はフォロー・アップが欠ける場合があるが、APECにおいては、作業はやりっぱなしという悪いくせをつけないように今のうちから気をつけることが現在の重要な課題であろう。

第四のカテゴリーは、現在準備段階にあり、少し支援をすることにより、準備が加速され、なおかつ内容が豊かになるプロジェクト群である。一方で、APECの枠組みの中でのプロジェクト数を整理・統合することが重要であるが、他方で、良質のプロジェクトを始めることも重要である。良質であることの内容には、プロジェクトの期限を切っ

て結論を出し、その結論の使い方も前もってよく準備をしておく、ということも含まれねばならない。良質のプロジェクトの執行がAPECそのものの実体を規定するので、このカテゴリーに対する支援はAPECにとって決定的に重要であろう。

これら四つのカテゴリーが、それぞれ異なった意味合いで重要である。その重要さの判断は、カテゴリーごとの判断基準によるものである。PFPが重要な役割を果たすのは、主として第二及び第四のカテゴリーである。今までの作業をさらに一歩進めるために開発協力手法を導入することが決定的に重要な場合が多いであろう。また、プロジェクトの準備段階に開発協力手法を使うことによってプロジェクトの質を格段に高めることができる場合も多いであろう。PFPは、まずこれら二つのカテゴリーのAPECのプロジェクト群に付加価値を与えることによって、APECの地域協力を深みを与えることを重要な目的とする。第一カテゴリーのものからPFPプロジェクトが出てくる可能性もありうるが、とりあえずは、このカテゴリーに主眼を置く必要はないであろう。

III APECにおける活動の現状

1. 概要

APEC委員会及びワーキング・グループでは現在176のプロジェクトが動かされており、準備中及び完了したものを含めると242プロジェクトになる。委員会及びワーキング・グループ別に見ると人材育成が75件(31%)、貿易投資委員会36件(15%)、エネルギー32件(13%)が大きな部分を占める。貿易・投資関連のプロジェクト全体(貿易投資委員会、貿易投資データレビューWG、貿易促進WG、及びほかのワーキング・グループで貿易投資関連のものを含む)では64件(26%)となり、人材育成とならび大きな分野である。

2. 活動内容

調査・研究 113件(47%)、セミナー類98件(41%)、情報収集26件(11%)が大部分を占める。APEC地域に統一性のある統計や資料が少なく、ましてやそれを統合した研究もほとんどなく、なおかつAPECは将来性の高い国際協力の枠組みであるという認識が、このような活動に初期段階の焦点が当てられることになったものと思われる。

さらに、人材育成分野においても調査・研究が大宗を占め、本来この分野の中心である研修は5件のみと極めて少ない。

今後もこれらは継続的にされながら、ワーキング・グループ活動の枠内で、あるいは枠を超えて、より具体的な行動指向のプロジェクトも増えてゆくであろう。いわば、これらの準備期間に、どのような深みを与えてゆくかが大きな課題である。大阪サミットはAPEC協力の深化にどのように踏み出すことができるかという重要な歴史的課題を負っている。PPFはこのような状況に対する日本の対応である。

3. メンバー国・地域の興味

APECメンバー国・地域は、APECに対してそれぞれ独自の興味を持ち、その総体としてAPECは成り立っている。メンバーの興味をはかるにはいろいろな手法がありうるが、一応プロジェクトの幹事国をもって、主な指標と考えて、大きな誤りはないであろう。他に、プロジェクトに対する参加国を調べることによって、この点は、さらに明らかになるであろう。

国別でみるとオーストラリア(48件)、米国(43件)、日本(26件)、カナダ及び韓国(22件)であり、上位3ヶ国は先進国である。途上国は韓国の次はタイ(11件)、フィリピン(10件)、インドネシア(9件)、中国(8件)の順になっている。

地域別では、北東アジア、オセアニア、アメリカがほぼ同等に分担し、この三つのバランスがAPECの重要な要素になっていることを示している。そのバランスのもとに東南アジアの努力が明白に見てとれる。経済発展度別では、OECD諸国(メキシコを除いた)が148件(61%)、APEC・NIES39件、その他39件であり、実体がかなり

OECD諸国に傾斜したものになっていることを示している。

関心分野については、OECD諸国は人材育成、貿易投資関連、エネルギー、テレコムが中心である。APEC・NIESの主要関心は人材育成、貿易投資関連、エネルギー・産業技術であり、その他の諸国は人材育成、貿易投資関連、漁業、エネルギー、産業技術という分野に関心が高い。これらの個々のグループの関心分野については、OECD諸国が幹事国になっている度合いが極めて高いという要素との兼ね合いで考える必要もある。しかし、ここに、現時点におけるおおよその傾向は見てとることが出来る。将来的に、新しい重要な分野（たとえば環境保全）が加わってくることも考えられる。

4. プロジェクト資金

APECプロジェクトのうち約半数がAPEC基金から補助を受けている。そのうち66%（APEC基金プロジェクト116件のうち76件）が1万～5万ドルであり、不足分は幹事国やそのほかのメンバーが負担している。APEC基金からの補助を含め、プロジェクト総額2万～10万のものが64件、10万ドル以上のものが22件である。このように、全体としてみると、個々のプロジェクト費用は、国際プロジェクトとしてみるときわめて小額である。調査・研究、セミナー、情報収集等が主なプロジェクト内容になっているためである。

5. PFP支援で作業のさらに進むプロジェクト

以上の分析結果を踏まえ、PFPプロジェクトとは、これまでのワーキング・グループのプロジェクト活動をもとにした、より具体的な目に見える活動（tangible project）であり、あるいはこれまでのワーキング・グループの活動によって提言されたり、必要と認識された事業を具体的に実施に移すプロジェクトであるといえよう。従ってPFPプロジェクトでは、投入される人やもの、資金は通常のワーキング・グループ・プロジェクトに比べて一般的には増大する。このような一般的な状況のもとに、PFPが支援することによって、さらに作業が進みうるプロジェクトもしくはプロジェクト分野を特定することが出来る。その他に、PFPが準備段階に支援をすることも有効な分野であるが、このカテゴリーのプロジェクトは特定が困難である。従って、PFPの出発点として、APECプロジェクトの進行中のもので、PFP支援により、新たな展開が可能になるプロジェクト例を特定すると、次のようなプロジェクトが挙げられる。

貿易・投資関連のキャパシティー・ビルディングの分野でまず挙げられるのが基準・認証技術（別添資料2）プロジェクトである。これは、技術インフラ整備タスク・フォースの勧告にもとづき、その実施方を基準・認証小委員会が取り組んでいる。この作業を促進するために、この分野の需要調査、さらには試験所の新設をPFPとして取り組むことが可能であろう。

環境保全分野に関しては、いくつかのワーキング・グループで作業が行われている。環境と経済のインパクト、沿岸廃棄物処理、産業環境技術と人材育成、クリーン・コール、及び新再生エネルギーについてのプロジェクト等である。この中で、たとえば沿岸廃棄物処理についてのレポートをもとに、各論として太平洋における珊瑚礁保護に、海

洋資源WGが取り組むように、当該WGに働きかけることもできるであろう。そこでこのテーマについてのガイドラインを作成し、具体的に、PFPプロジェクトとして、インドネシア・フィリピン・PNGにまたがる世界最大の珊瑚礁トライアングルの保護に取り組むことが考えられる。しかし、そのためには、ガイドライン作成が先行する必要があるので、PFPプロジェクトの出発は上記基準・認証技術インフラ整備プロジェクトの後になるであろう。

貧困対策については、プロジェクト数そのものが今のところ限られている。人材育成WGの作業があるが、その作業を出発点としながらも、もう少し政策志向のある協議を開始してもよいであろう。たとえば、経済委員会における経済予測作業の一つの焦点として、貧困の問題を扱うことが考えられる。それをベースに、ダイナミックな経済のもとでの貧困対策を協議し、そこから個々のプロジェクトが生まれるように方向づけることも一つの方法である。

IV. PFP理念

APECメンバーの開発レベルの傾斜構造の特性を生かし、かつ、それらメンバーほとんどが開発協力における出し手としても活動をはじめている点に注目し、APEC諸国・地域のそれぞれが持つものを提供しあうシステムの構築をめざす。かつ、技術・資金の出し手は受け手から学ぶものがあり、受け手は発信すべきものをはっきりとさせる、という関係の構築をもめざす。それがAPECメンバー間のパートナーシップであり、既存の一方向に向かう開発協力とは大きく異なる。この両方向の関係を通してポスト冷戦期の国際的共生メカニズムをめざす。

手法としては、そのために、PFPは、常に、貿易の拡大に直接・間接に寄与することを目指す必要がある。現在の貿易制度の効率的運用のための人材育成、さらには今後自由化する貿易制度の強化と、その運用のための人材育成はPFPの重要な目的である。また、貿易の拡大の前提となる諸経済のダイナミズムを損ないうる問題への対応も中心課題である。さらに、プロジェクト選定における国際的比較優位の視点を重視することも、貿易の拡大という観点から必要不可欠の事柄である。

企業及びNGOを今まで以上に前面に出し、それらと政府及び国際機関の間に開発目的のパートナーシップを組むことをめざす。中・長期的には地方公共団体や金融市場も重要な役割を担うことになってくるであろう。多様な政治・文化・経済をかかえたAPEC地域において、多様なアクターが協力しあうことは大きな困難をともなうであろう。しかし、時間をかけながらも、異なる背景を持つ異なるアクター間の協調の文化を育ててゆくことがPFPの重要な役割である。そのためには、個々のプロジェクトを通して学習する点を共通の財産とするメカニズムが必要である。

V. PFP原型 (Prototypes)

ダイナミックな経済地域特有の新たな開発協力ニーズに対して、多様なアクターが協調しつつ協力活動を行なってゆくパターンは、今までもいろいろ展開されてきた。日本の第三国研修、さらには新たに力を入れ始めた途上国間協力支援、さらに、日米のグローバル・パートナーシップの一環としてこの日米協力のもとに行なわれつつある途上国支援等はその例である。また、韓国、タイ、台湾、マレーシア、シンガポール、中国、インドネシア、メキシコ、チリは途上国に対して技術協力を行なっている。さらに、この地域全体で、NGOは重要な役割を果たしつつある。たとえば、フィリピンでは14,000強、タイでは10,000以上、またインドネシアも5,000前後のNGOが、米国、カナダ等に本部を置く国際NGOと協力しつつ、それぞれの村や町の開発に大きな役割を果たしつつある。日本のNGOも徐々に重要な役割を担いはじめてきた。

先進国政府、アジア開発銀行、さらには多国籍企業等にこれらの新しい要素を加え、かつ上記の理念、すなわち貿易の促進・相互理解及び協調の文化という目標を実現することを考慮すると、次のようなPFP原型が考えられるであろう。

1. 途上国間協力支援

日・タイ パートナーシップの一環として、今後タイに主としてベトナムの人材養成センターがつくられ、タイの専門家による活動が行うことが検討されつつある。タイ政府は、さらにタイの財界、学界が、それぞれの立場から、ヴェトナムの経済政策担当者、企業家等の研修にますます大きな貢献をしてゆくことになると思われる。APECの近隣諸国に対して、APECメンバーの協力による支援も、PFPの原型を考えるとよいであろう。しかし、少なくとも初期段階においては、APEC途上国間の協力に対する支援にPFPの対象を限る。貧困緩和のための人材育成のために、インドネシアの地域のリーダーの韓国における第三国研修などが考えられる。

2. 先進国間協力による途上国支援

日米コモン・アジェンダにAPECにおける協力を明示することも考えてよいであろう。とくに、貿易・投資分野で、日米が中心になり、開発協力手法も取り入れた形で共同イニシャチブをとってもよいであろう。その際、前もって、他のメンバーと協議しておくことも重要である。その第一番目のプロジェクトとして基準・認定インフラ整備(添付資料2)を位置づけることもできるであろう。

3. 企業との協力

また、民間企業が主なアクターとなり、他のアクターがそれに協力していくパターンも重要なPFP原型をなすであろう。たとえば、日本の主要企業の人材を日本の中小企業に出向させ、その中小企業から、APEC途上国の中小企業の人材育成用の専門家とし

て当該国に派遣することも考えられるであろう。同時に、NIES諸国・地域の中小企業から他の域内途上国の中小企業へ人材派遣することも有効でありうる。これらの派遣コストは日本が主として負担し、当該NIESもコスト分担をすることも考えてよいであろう。すなわち、企業の持っている人材をPFPのもとに動員することである。

4. NGOとの協調

国境とエコロジカルな地域とは一致するとは限らない。PNGからラオスにかけての世界に三つ残されたうちの一つの熱帯雨林、メコン河流域一帯の中国南部からベトナムへかけての地域、フィリピン、インドネシア、PNGにまたがる世界最大の珊瑚礁トライアングルなどをエコ・リージョン全体としてとらえる必要がある。たとえば、珊瑚礁トライアングルについて、部分的に米国の国際NGOが、関係3ヶ国のNGOと協力し、それら関係国政府の同意のもとに、AIDの財政的支援で取り組んでいる。ここに対して、日本、アジア開発銀行も支援し、日本のNGOも参加し、かつ、エコ・ツーリズムを振興することも組み込んでよいであろう。この全体を一つのプロジェクトとして、もしくは、総合コンセプトのもとに平行・プロジェクト群を構想すると、お互いに持っているものを出し合って、世界最大の珊瑚礁トライアングルを保護することになる。これが典型的なPFPである。手続的には、関係アクターによっては改革を要する部分が出てくるかもしれない。しかし、それぞれの比較優位を持ち寄って、アクター全体がパートナーとなることがこのアプローチの主目的である。

これらの原型を中心として、今後、多くのバリエーションが展開されることになるとと思われる。個々の具体的ケースをレビューし、そこから学ぶ点を明確にし、問題点を特定し、それに分析を加えることが重要な作業になるであろう。

VI. PFP作業原則 (Operational Principles)

PFPは、一方でAPECにおける既存のプロジェクトの支援を行い、一部のものに実体を与えてゆくものである。すなわち、PFPはAPECの既存プロジェクトを拘束するものではなく、委員会やワーキング・グループの要望があってはじめて個々のプロジェクトが考慮の対象になる。この点がまず重視される必要がある。他方においては、将来的には上記理念の実現のために新たなプロジェクトを実行してゆくことも重要な課題である。多くの面で新たな試みを含むゆえに、常に個々のプロジェクトをレビューする必要がある。そのプロセスで今後変化しうるが、とりあえず以下の作業原則を出発点とする。

1. パートナー間の協調性

従来の開発協力は南北分断構造のもとに、援助国と被援助国、ドナーNGOとレシピエントNGO、マルチと被援助国というかなり単純な図式であった。それなりにデリケートな要素を含んでいたが、1960年に世銀総裁、ユージン・ブラック氏の強調した、開発外交 (development diplomacy) のそれぞれの時代に応じた展開により、問題を最小にするパターンが築きあげられてきた。

ところが、PFPは多様なアクターが、開発レベルの傾斜構造のもとに、個々のプロジェクトに参加することになる。かつ、その中の、たとえばローカルの小さなNGOも必要不可欠の要素として、主要ドナー国政府とともに特定のプロジェクトに参加する場合もある。さらに、援助の出し手は受け手から学び、受け手も自分の社会の諸経験を発信する、という双方向の関係を目指す。これらアクター間の関係は実にデリケートなものになるものと思われる。徐々に経験を通して、暗黙のルールが形成されてくるものと思われるが、出発点としては、個々のアクターの協調性が確認されなければならない。それぞれのアクターのもつ欠点をみるのではなく、長所を結び付ける努力をお互いがする、という前提がないとPFPは成り立たないであろう。

2. 透明性の増大

透明性に対する考慮は、今までの開発協力では大きな位置を占めてなかった。バイ及びマルチの援助機関の報告書、DACのドナー側からの報告制度、世銀の被援助国からの報告制度等を組み合わせて、研究者が必要に応じて内容を分析する、という程度のものであった。しかしPFPが展開されるためには、多種のアクターが多様な関わり方をするために、高度な透明性の確保が必須条件になる。

また、個々のアクターにとっても透明性は重要になるであろう。新たにドナーとして重要な役割を担いつつある国にとっては、議会、国民に向けて、新たな外交展開の支持を築くために透明性は前提要件となるであろう。同時に、疲れを見せはじめつつあるドナー国政府にとって、冷戦後の新たな開発協力の展開を国民に周知することは極めて重要な事柄であろう。また、NGOや企業にとっても、新たな重要な役割を公にし

ておくことは、それぞれの支持者や株主や消費者の理解を得るために、必要な事柄であろう。さらに、これらアクター間で、お互いの理解を増進し、協調性を高めるためにも、高度な透明性の確保は重要な基盤を与えることになるであろう。

3. NGO 及び企業の参加促進

NGO（国際、ナショナル、ローカル）も企業（大企業、中・小企業ともに）も、従来の開発協力において、それなりの役割を担ってきた。しかし、PFPのもとでは、より中心的、より重要な役割を担うことが多くなるはずである。従って、NGO や企業のPFPにおける役割についての共通の理解がないと、いたずらに疑心暗鬼になることも考えられうる。NGO 及び企業の参加につき、枠組みが作られる必要がある。枠組み作りの作業には、NGO についてはNGO自身が、企業についてはビジネス・フォーラムが重要な役割を果たす必要がある。

4. 広がりをもった協力

PFPの当初の対象はAPEC地域に限られるが、APECの開かれた地域協力体制をPFPも重要な目的とすべきである。近隣非メンバー国をPFPの対象とする段階が近い将来に来るであろう。

更に、中長期的には、PFPのグローバル展開も視野に入れる必要がある。国連、世銀、域外の地域開発銀行及びグローバルなNGO や多国籍企業との連携を、常に念頭に入れておく。多様なアクターが協調しつつ開発協力を行ってゆく方法は、APECのグローバルな貢献の重要な要素になるものと思われる。

同時に、PFPは、地理的な広がりのみならず、組織としても、PECC、アジア開発銀行、ESCAP、APO等の協力しうる機関との関係にも広がりを持たせることが重要である。PFPは、地理的にも、機能的にも常に広がりを持ち、激変しつつある国際社会にしなやかに適応し、かつリーダーシップも発揮することが期待される。

5. 新ドナー国の促進

従来、ドナー国は被援助国が援助活動を行うことに対して、否定的な態度をとってきた。援助ができるくらいなら、援助を受ける必要はないはずだ、ということであった。南北分断構造のもとではこの考え方も成り立ちえた。

しかし、傾斜構造のもとにおいては、必要なのは、出来るだけ多くの国がドナーとして参加することである。被援助国であることによるセンシティブティを生かしながら、ドナーとして特定のプロジェクトに参加することは、大いに奨励されるべきである。被援助国が援助活動を行うことが、その被援助国にとって、従来の援助国との関係においてもプラスになるような工夫があってもよい。そのためのメニューを考える必要がある。このメニュー作りには、PFPに参加用意のあるメンバー国・地域が中心になる必要がある。

VII. 決定プロセスおよび組織

決定プロセスおよび組織は、何よりもまず現実論が優先すべきであろう。すなわち新たな組織の設立及び既存の組織の拡大を最小限におさえ、既存の組織を最大限に利用することが重要である。初期段階では、PFP プロジェクトに載せるべき既存のAPEC プロジェクトは極めて数が限られているであろう。さらに、そのプロジェクトは、しばらく先に行って、はじめてレビューの対象になる。従って、初期段階（たとえば最初の2年）については次の案が現実的であろう。

1. 個々のプロジェクトについてPFPアプローチをとるかどうかの一次的判断は関連の委員会もしくはワーキング・グループで行う。その際、メンバーの3ヶ国・地域以上の賛同者が必要になる。

2. このプロジェクトをPFP キャンディデイトとしてAPEC事務局に登録する。

3. APEC事務局は上記プロジェクトを新設のPFPセンター（後述および添付資料1）に通知。

4. PFPセンターは当該プロジェクトに対して、必要に応じて上記スポンサー以外のスポンサーを探す。さらに、当該プロジェクトに貢献しうる企業及びNGOの参加を図る。さらに、プロジェクトを評価し、そこから学ぶべきものを後程引き出すことができる形に整える。

5. 上記プロジェクトをAPEC事務局経由で高級事務レベル会合に提出し、そこでPFPプロジェクトの認定を行う。この認定を受けると、このプロジェクトに貢献する途上国は上記VI.5に基づいた特典を受ける。

この初期段階では、従って、政府間協議メカニズムに何ら変更を加える必要がない。事務局に多少の作業の増加が考えられること（最低1名の増員は歪めないであろう）と、新たに、小規模なPFPセンターを作ることである。このPFPセンターの設立及び運用のコストの多くの部分は日本が負う覚悟が必要である。

次に、第二段階として、委員会やワーキング・グループからPFPプロジェクトとしての申請が徐々に増加する段階がくるであろう。この段階になると高級事務レベル会合で認定するプロセスに工夫が必要になる。一案としては、高級事務レベル会合のPFPサブ・コミッティーを作り、そこで実質的な協議及び認定案をつくり、それを高級事務レベル会合に提出する、ということが考えられる。

この段階におけるAPEC事務局への負担増はたいして大きくならないはずである。しかし、PFPセンターに対する負担は、かなり大きくなるであろう。この期間は、およそ2～3年続くものと思われる。

第三段階では、PFPプロジェクトのレビューとそこから学ぶべきものを抽出する作業が加わってくる。その内容によっては、世界全体に対するメッセージもふくまれてくるであろう。おそらく、今後数年後の状況であろう。この段階では、PFPを中心としたサブ・コミッティーの格上げを考慮する必要があるであろう。その場合には、PFPプロジェクトの認定を当該委員会が行い、その結果を高級事務レベル会合に報告する、という形

になるであろう。

この段階では、APEC事務局に対する負担は、さらに少し加わるであろう。従って、もう一名ほどの増員が必要になるかもしれない。しかし、PFPプロジェクトのレビューなどの負担は主としてPFPセンターにかかるであろう。その見通しのもとに、PFPセンターは、その作業のかなりの部分をAPECメンバーの諸シンクタンクと協議しながらレビューを行うシステムを初期段階から徐々に構築しておくことが重要であろう。

上記の目的のPFPセンターは、APECにより設立され、メンバー国・地域におかれた政府間機関としての法的位置づけを与えられ、それ自身の理事会およびスタッフを有する。理事会及びスタッフとともにAPECメンバーの構成が反映されるが、コストの大部分は日本政府が負うものとする。(添付資料1)

VIII プロジェクトの例示

手続き的には関連委員会もしくはワーキング・グループがイニシャチブをとることになる。以下には、例示として第一カテゴリーにやや詳しい記述のあるもの、第二カテゴリーとして関係あるプロジェクト案を例記した。

A. 第一カテゴリー

1. 基準・認証インフラ整備

APECにおける小委員会及びタスク・フォースにおける作業を通じて、基準・認証制度の強化が、相互信頼の醸成に不可欠であることが明確になりつつある。そこで、この点に焦点をあて、数年かけてインフラ整備を行うことがAPECにおける貿易投資の拡大に大きな貢献をするものと思われる。(詳しくは添付資料2参照)

2. インドネシア・フィリピン・PNG珊瑚礁トライアングル保護

APEC海洋資源作業部会が1995年2月に陸からの海洋汚染についてのレポートを出版した。また、1995年5月には、日米コモン・アジェンダを拡大した形で珊瑚礁についての行動計画を作成する目的でフィリピンでワークショップが開催される。他方すでに、AIDと国際環境保護団体の協力で、フィリピン、インドネシアPNGの珊瑚礁トライアングル保護活動に着手されている。

この背景のもとに、海洋資源作業部会が当該珊瑚礁トライアングル保護プロジェクトの推進役になってはどうか。タスク・フォースを作り、そこに関連NGO及びほかの専門家の参加を得て、APEC協力の具体化を図る。そのうえで、これをPFPプロジェクトとして提案させる、という手順を踏む。

B. 第二カテゴリー

1. 貿易促進ための開発協力

ダイナミックな経済は、一般的には貿易を促進する大きな力になる。しかし、また、ダイナミックな経済であるがゆえに貿易を阻害する要素もある。これら阻害要素を特定し、それを取り除く作業が重要である。

i) 通関、検疫、移民担当者の研修

APEC地域の貿易・投資を拡大してゆくためには、経済活動にともなう人の移動を円滑に進めてゆく必要がある。これにともなう行政の効率向上が重要な課題になりつつあり、担当行政官の養成が重要さを増しつつある。

ii) 貿易統計人材養成

CTIの統計分野の作業を進めるために、域内諸国・地域の統計専門家を養成する。

iii) 政府補助金の機能の分析・政策提言

いわゆる幼稚産業に対する補助金は、ダイナミックな経済では、通例よりも、早期に必要ななくなる。しかし、とかく補助金が必要以上に長く与えられる構造が、どの国にも存在する。この点を研究し、補助金をタイムリーに削減した成功例から学び、その成功例をAPEC共通の財産にする。また、必要に応じて、この研究作業を各国・地域で行うためのキャパシティー・ビルディングを支援する。このキャパシティー・ビルディングの側面についてもUNDPとの協力を考えてもよいであろう。農業とエネルギーの二分野に対する政府補助金だけでも、全世界では年間5000億ドル以上(ODAの10倍)になることを考えると、補助金そのものが、開発のための新たな重要な資金源とみることが出来る。APEC地域で、まず限られた範囲(幼稚産業)でこの問題に答えを出す努力は、世界的な意味をも持つ。

iv) APEC Positive Adjustment ファシリティー

高度成長の東アジア諸国でも没落産業が出つつある。雇用転換のためのトレーニングは一国単位で行なっても効果が少ないことがOECDの1980年前後のPositive Adjustment Policyの教訓である。国際的な視点から、企業や公益セクターに対して、少額ではあるが、直接にトレーニング・プログラムを作るシード・マネーを提供し、今のうちから、トレーニングと新しい分野の仕事のミスマッチからくる失業問題を防ぎ、保護主義の台頭を未然に防ぐ。

v) 経済・貿易関連の法制度整備支援

vi) 知的所有権整備支援

2. 情報整備

上記パートナー間の協調性及び透明性を促進をするためには、情報整備にまず着手しなければならない。かつ、この情報が、常に容易に取り出せるようにしておく必要がある。そのためのプロジェクトを推進することからはじめる必要があろう。

i) 情報システムのネットワーク化についてのフィージビリティ・スタディー

ODA、NGO、金融市場、地方公共団体、国際機関、多国籍企業、人材などの情報ネットワーク化がどの程度できるか。その具対策について調査を行う。

ii) NGOの現状調査

PFPPのパートナーの中で、NGOに関する情報が一番掴みにくい。NGOの現状分析及び常に状況をトレースするメカニズムの開発が、情報ネットワークを充実するためにも必要。すでに、かなり情報の収集が行なわれている環境保護の分野と、OECDの開発センターのOECD諸国の開発協力NGOに関する作業を出発点とす

ることが現実的であろう。

iii) アジアT.V.局放送の開設

iv) アジア・ビジネス・コミュニケーション・ネットワークの創設

3. 知的インフラ整備

i) APEC開発大学院大学

ASEANの一国に、開発に関する大学院大学を設立する。APECメンバー国・地域の開発経験を中心に大学院レベルで教育し、将来の開発政策のリーダーを育成する。学生はAPECの途上国の若手のみならずAPEC内外の先進国及び途上国にも広げる。しかし、教授陣はAPECメンバー国・地域とする。

4. 新BHN

多様なアクターの協力により、貧富格差の是正のためのプロジェクトがAPECの重要な課題になるであろう。インフォーマル・セクター、農村、ジェンダー、環境等に対し、新BHNアプローチをとる。

i) NGOの役割

ローカルNGOに焦点をあてたBHNアプローチの可能性につき調査・研究を行い、それをもとに、政府とNGOによるセミナーを行う。最終的にはNGOの役割についてのガイドライン作成をめざす。そのプロセスで当該国政府、その地方自治体、援助国政府等の手続きを改良する必要があるかもしれない。この作業が、PFPPのもとでNGOの参加が大きな要素になってくる状況へのベースを提供することになる。

ii) 経済ダイナミズムと貧困

経済ダイナミズムのもとでの新たな貧困層の形成については、観念的な理解にとどまっているのが現状である。この点につき調査・研究し、当該国の政策、ドナー及びNGOの役割等につき政策提言を行う。それをもとに、メンバー国・地域間で具対策についての協議を行う。特に、この作業では、ジェンダー及び環境の両面との関連が重視される必要がある。人材養成ワーキング・グループの諸作業の中でも、カナダ及びフィリピン提案のHRD and Poverty Alleviation in the APEC Region、中国提案のHRD and Women in Socio-Economic Development及びインドネシア提案のHRD for Industrial Technology in Small and Medium Business and the Informal Sector等がとくに強い関連を持つ。しかし、作業そのものは、ダイナミックな経済プロセスと新たな貧困層の形成に焦点をあて、具体的なかつ実現可能な提言をめざす。特に、貧困層に対する直接的なアプローチ (targeted approach) 及び、社会的統合 (social integration) の両面を含むものである必要がある。

る。

iii) 地方中核都市育成

大都市におけるインフォーマル・セクターの拡大と農村部の窮乏化に対して、上記ii)がいくつかの対応策を提案するであろう。しかし、一つのコンセンサスをすでにもっている政策分野は地方中核都市の育成を通じての貧困問題をやわらげるアプローチである。インフラ整備、行政システムの確立、教育・文化の育成を三位一体としたモデル都市づくりのブルー・プリントを二、三の地域と協同して、作成する。そこには、それぞれの地域の伝統が反映され、かつ環境との調和という観点が明確になっている必要がある。

5. 包括的エネルギー転換プログラム

今後20～30年間に、APEC地域のエネルギー構造が大きく変動せざるを得ない点はエネルギー協力WG及び3Eプロジェクトで明確になりつつある。今後、環境に対するインパクトに配慮しつつ、この転換をできるだけ促進してゆくことがAPEC地域の経済ダイナミズムの維持・促進のための必須要件になる。そのための作業は段階的に行ってゆく必要があるが、まず第一ステップとして次の諸プロジェクトを推進する。

i) 新・再生エネルギーの研究・開発及び技術移転

太陽、潮流、風その他のクリーンな新・再生エネルギー源利用についての研究・開発についての協力メカニズムを設立する。そのメカニズムの一部として技術移転も含むようにする。

ii) エネルギー分野の調査・管理のためのキャパシティー・ビルディング

研究組織の力を強化し、人材を育成するという両面を、APECメンバー国・地域の中で必要性が高い国・地域に対して支援を行う。対象としては、エネルギー全体を考える。このプロジェクトはUNDPと協力することも考慮に入れるとよいと思われる。

iii) APECエネルギー転換基金

個々の国のエネルギー転換については当該国が中心的役割を負い、バイ及びマルチのドナーがそれを補完する、という従来の方式でよいであろう。しかし、APEC全体の立場から常にエネルギー転換の方向を示し、ボトルネックを特定し、協議を進めてゆくための作業を支援するための特別基金が必要であろう。また、この基金はキャパシティー・ビルディング促進のためにも使うことを考えてもよいだろう。

添付資料

1. PFPセンター.....	29
2. 基準・認証技術インフラ整備プロジェクト案.....	30
3. APECにおける作業.....	34

添付資料 1

PFPセンター

1) 目的

- i) APEC委員会もしくはワーキング・グループによってPFP案件として提案のあったものに対して、企業もしくはNGOその他適切なアクターを加え、プロジェクトとしての内容を高める。その上で、委員会もしくはワーキング・グループのスポンサー及びAPEC基金のみの資金では不足している場合に、資金手当についても他のソースの可能性をさぐる。
- ii) PFPアクター（バイ・マルチの援助機関、NGO、直接投資者としての企業など）についての情報の収集・分析・公開。
- iii) PFPプロジェクトのレビュー
- iv) 上記作業をするため、APECメンバーの開発政策シンクタンク等との協議システムを構築。
- v) 上記のレビュー及びシンクタンクとの協議を通じて政策提言をAPEC、APECメンバー、その他の政府及び諸関連機関に対して行う。
- vi) APEC地域の経済社会状況についての年報出版。
- vii) その他PFPの円滑な実施に必要な業務を行う。

2) 理事会

- i) 初期には6名（数年後には1-2名）
- ii) 任期3年：2期を限度。毎年2名ずつ変わる。（数年後には毎年4名ずつ変わる）
- iii) 理事長1、副理事長1は互選。（数年後副理事長2）
- iv) 原則として理事は民間人とする。

3) センター

- i) 所長は理事長による任命。
- ii) 専門職若干名。
- iii) 補助職若干名。
- iv) 原則としてAPECメンバー国・地域人により構成される。

4) 年次報告を理事長が、APEC閣僚会議に対して行う。

基準・認証技術インフラ整備プロジェクト案

1. 目的及び背景

国際規格との調和推進や相互承認推進努力の一環として基準・認証に関係する試験所の技術的なインフラ整備を進め、APECメンバー間で相互の技術レベルに対する信頼関係を醸成することが必要となっている。基準・承認小委員会においては、技術インフラ整備タスク・フォースの勧告の実施に取り組んでいるが、基準・認証技術インフラ整備のための自主的な協力を2000年までの5年間に重点的に推進していったらどうか。

2. 検討の現状

(1) 技術インフラ整備タスク・フォースの勧告

昨年、豪のイニシャチヴで本件タスク・フォースが結成され、技術インフラ整備について、APLAC等の専門地域機関を活用しつつ、計量（基準原器へのアクセスを含む試験所のネットワークを含む）、試験所のネットワーク、品質認証及び試験所（試験官）の認証に重点を置いて技術インフラ整備のための協力を進めるべきであるとの勧告を採択した（別添参照）。

(2) 上記タスク・フォースの勧告のフォロー・アップ

上記勧告の実施状況について、豪が7月以降にサーベイを行い、報告書を作成する予定。また、ニュージーランドから地域専門機関に技術インフラ整備への需要につき情報提供を求める予定。

3. プロジェクト案

(1) パイロット・プロジェクト

基準・認証の開発プロジェクト（インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンにおける工業標準化・品質管理振興計画調査協力）（経協開主管）を参考にしつつ、我が方である程度の検討をした上で、ASEANの主要国と協議しつつプロジェクト案をまとめて、提案していくのが実際的であると思われる。

（例えば、経済成長に伴って増加する検査に対応するために試験所を新設する必要が

あるが、当該国にはそのための土地を確保し人員を配置することまでしかできない場合に、A国がODAによって施設を建設し、B国が検査機器を贈与し、C国が検査官の訓練のための奨学金を提供して、D国及びE国でその研修を実施することが一例として考えられる。）

(尚、我が国の協力実績には、タイ工業標準化・試験研修センターの設置がある)

(2) 長期的なプロジェクトの策定

次のような調査を踏まえて、長期的なプロジェクト案をまとめていく。

(イ) 技術インフラ整備への需要調査

技術インフラ整備への需要を把握するため、各メンバーが2000年までを念頭に置いてどのような需要があるかにつき報告することとする（本件調査は、2. @の調査一環との位置づけで前倒し実施することを豪に依頼する）。

（技術インフラ整備は基本的に自助努力で行うとの原則から、自国における技術インフラ整備の計画についても報告すると共に、自国の計画でカバーできない部分については、その問題点（技術者の不足、財源不足等）についても報告する。）

また、APLAC（アジア太平洋試験所認定協力）等の地域の専門機関に対し、技術インフラ整備についてどのような需要があるかにつき、報告することをNZから要請する。

(ロ) 既存の協力プロジェクト（バイ、マルチ）の調査

バイ、マルチでどのような既存のプロジェクトがあるかを把握するため、各メンバーから報告すると共に、ESCAP、アジア開発銀行、国連工業開発機構（UNIDO）及びAPLAC等の地域の専門機関にも報告を求める。

(ハ) 協力プロジェクトの自主的なオファー

上記調査の結果を踏まえ、APEC各メンバーより、どのような協力が可能であるかの報告を行う。協力の内容については、自己完結型のものだけでなく、単独では成立しない部分的な協力（例えば、検査官の訓練のために人材を派遣する用意はあるものの財政的な裏付けはない場合や、財政的な支援はできるが派遣する人材が不足している場合等）であっても構わない。

A P E C 基準・認証技術インフラ整備タスク・フォースの勧告（骨子）

- 勧告 1. 貿易円滑化のため、技術インフラ整備及び強制分野の相互承認が必要であることの認知。
- 勧告 2. A P E C は、中心的な機関 (umbrella organization) として相互承認を推進。
- 勧告 3. 地域の専門機関の活動を尊重しつつ、協力を推進。
- 勧告 4. 既存の機関の活動を支援し、必要な場合を除き新たな機関を設置しない。
- 勧告 5. A P E C 地域が国際規格制定作業により大きな影響力を発揮できるメカニズムの検討。
- 勧告 6. 計量規格が技術インフラの重要な要素であることを認知し、A P E C メンバーはその計量規格の整備及び調和のために適切な財政支援を行う。基本的には自助努力で進めるが、先進メンバーの財政協力も有益である。
- 勧告 7. 基準原器を有するメンバーが、基準原器へのアクセスを必要とするメンバーへの協力をを行う。
- 勧告 8. 計量原器相互の相当性 (equivalence) をバイで確認するネット・ワークの構築。
- 勧告 9. 先進メンバーの経協予算において、基準原器へのアクセスを確保するプロジェクトにより大きなプライオリティを置く。
- 勧告 10. 途上メンバーがアジア太平洋計量プログラム (A P M P) の活動により効果的に参加できる手段 (財政支援を含む) の検討。
- 勧告 11. 試験・計量検査機関の認定の奨励。
- 勧告 12. 試験機関のアジア太平洋試験所認定協力 (A P L A C) への参加の奨励。
- 勧告 13. A P L A C に対して A P E C 地域のすべての試験所をメンバーとすることを A P E C から求める。

- 勧告14. APECメンバーが試験所認定システムの調和に関するAPLACの活動（試験官の養成、試験所相互の比較等含む）支持することを奨励。
- 勧告15. 品質認証に関する国内（領域内）機関及び地域機関を発展させることの奨励。
- 勧告16. 太平洋認定協力（PAC）の設立支持（1994年10月設立）。
- 勧告17. アジア太平洋法廷計量フォーラム（APLMF）設立会議を支持（1994年11月設立）。
- 勧告18. APEC基準・認証小委員会と地域の専門機関との合同会議の開催（2月に福岡で実施済み）。

添付資料3 APBCにおける作業

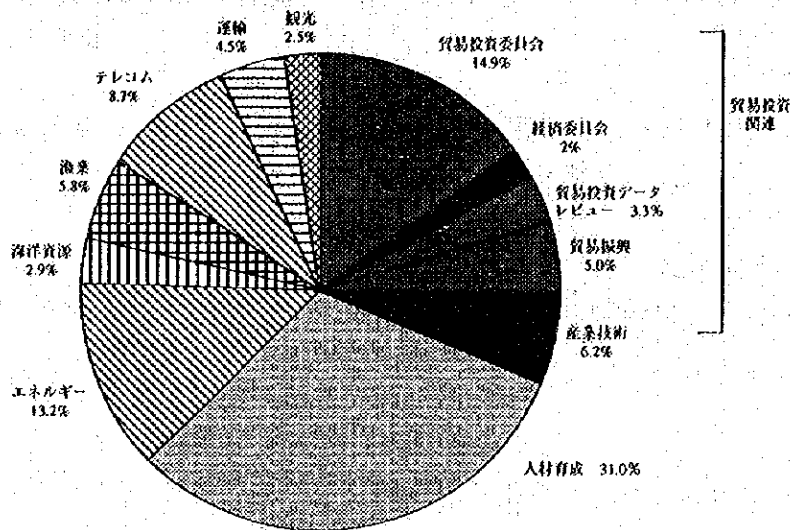
表1 進捗状況別プロジェクト数とシェア(%)

項目	準備中		活動中		完了		不明		計		各委員会・WG のシェア
	件数	シェア	件数	シェア	件数	シェア	件数	シェア	件数	シェア	
委員会計	2	4.9	32	78.0	7	17.1	0	0.0	41	100.0	16.9
貿易投資委員会	2	5.6	28	77.8	6	16.7	0	0.0	36	100.0	14.9
経済委員会	0	0.0	4	80.0	1	20.0	0	0.0	5	100.0	2.1
WG計	15	7.5	144	71.6	33	16.4	9	4.5	201	100.0	83.1
貿易投資データレビュー	2	25.0	5	62.5	1	12.5	0	0.0	8	100.0	3.3
貿易振興	1	8.3	9	75.0	1	8.3	1	8.3	12	100.0	5.0
産業技術	4	26.7	7	46.7	4	26.7	0	0.0	15	100.0	6.2
人材育成	1	1.3	63	84.0	7	9.3	4	5.3	75	100.0	31.0
-経済開発NW	0	0.0	14	93.3	1	6.7	0	0.0	15	100.0	6.2
-産業技術NW	1	5.0	12	60.0	6	30.0	1	5.0	20	100.0	8.3
-経営管理NW	0	0.0	17	89.5	0	0.0	2	10.5	19	100.0	7.9
-教育フォーラム	0	0.0	11	91.7	0	0.0	1	8.3	12	100.0	5.0
-その他	0	0.0	9	100.0	0	0.0	0	0.0	9	100.0	3.7
エネルギー	0	0.0	23	71.9	9	28.1	0	0.0	32	100.0	13.2
海洋資源	2	28.6	5	71.4	0	0.0	0	0.0	7	100.0	2.9
漁業	2	14.3	8	57.1	4	28.6	0	0.0	14	100.0	5.8
テレコム	1	4.8	14	66.7	3	14.3	3	14.3	21	100.0	8.7
運輸	2	18.2	5	45.5	3	27.3	1	9.1	11	100.0	4.5
観光	0	0.0	5	83.3	1	16.7	0	0.0	6	100.0	2.5
計	17	7.0	176	72.7	40	16.3	9	3.7	242	100.0	100.0
貿易投資関連	5	7.8	50	78.1	8	12.5	1	1.6	64	100.0	26.4

(注) 複数の委員会/WGで作業が行われている"APBC Center for Technology Exchange and Training for SMEs"は産業技術WG、
"3E"は経済委員会のプロジェクトとして数えた。

図1

各委員会、WG別プロジェクト数シェア



(注) 貿易関連プロジェクトは、貿易投資委員会、貿易投資データレビュー・貿易振興WGの全プロジェクトおよび経済委員会、産業技術WGの一部プロジェクトを含む。

表2 (1) 活動内容別プロジェクト数 (注1)

項目	情報収集 (注2)	調査・研究	出版 (注3)	セミナー (注4)	研修 (注5)	ガイドライン・ システム (注6)	その他	不明	計 (延べ)	計 (プロジェ クト数)
委員会計	2	22	7	19	0	2	0	2	54	41
貿易投資委員会	1	18	6	19	0	2	0	2	48	36
経済委員会	1	4	1	0	0	0	0	0	6	5
WG計	24	91	33	79	10	3	7	22	269	201
貿易投資アンケートレビュー	3	1	1	3	0	1	0	0	9	8
貿易振興	2	2	1	6	2	1	0	1	15	12
産業技術	0	10	1	6	0	0	0	0	17	15
人材育成	1	37	8	43	5	0	8	8	106	75
-経済開発NW	0	9	3	8	0	0	0	0	20	15
-産業技術NW	0	8	1	13	1	0	0	6	29	20
-経営管理NW	0	8	2	14	2	0	1	2	29	19
-教育フォーラム	1	6	2	6	0	0	1	0	16	12
-その他	0	6	0	2	2	0	4	0	14	9
エネルギー	10	10	11	11	1	0	0	1	44	32
海洋資源	1	2	2	2	0	0	0	2	9	7
漁業	1	9	2	5	0	0	0	1	18	14
テレコム	3	9	5	2	2	1	1	5	28	21
運輸	1	6	1	0	0	0	0	4	12	11
観光	2	5	1	1	0	0	0	0	9	6
計	26	113	40	98	10	6	7	24	323	242
うち貿易投資関連	6	26	9	30	2	4	0	4	81	64

(注1) 複数の活動をしているプロジェクトがあるため延べ数はプロジェクト数よりも多くなる。

(注2) 統計、制度など既存情報の収集。

(注3) 情報収集、調査研究結果を出版したもの。

(注4) ワークショップ、フォーラム、シンポジウム、会合を含む。

(注5) 専門家派遣を含む。

(注6) 新規に作成されたガイドラインやシステム。

表2 (2) プロジェクト数活動内容別シェア (%)

項目	情報収集 (注2)	調査・研究	出版 (注3)	セミナー (注4)	研修 (注5)	ガイドライン・ システム (注6)	その他	不明	計 (プロジェ クト数)
委員会計	4.9	53.7	17.1	46.3	0.0	4.9	0.0	4.9	100.0
貿易投資委員会	2.8	50.0	16.7	52.8	0.0	5.6	0.0	5.6	100.0
経済委員会	20.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
WG計	11.9	45.3	16.4	39.3	5.0	1.5	3.5	10.9	100.0
貿易投資アンケートレビュー	37.5	12.5	12.5	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	100.0
貿易振興	16.7	16.7	8.3	50.0	16.7	8.3	0.0	8.3	100.0
産業技術	0.0	66.7	6.7	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
人材育成	1.3	49.3	10.7	57.3	6.7	0.0	8.0	10.7	100.0
-経済開発NW	0.0	60.0	20.0	53.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
-産業技術NW	0.0	40.0	5.0	65.0	5.0	0.0	0.0	30.0	100.0
-経営管理NW	0.0	42.1	10.5	73.7	10.5	0.0	5.3	10.5	100.0
-教育フォーラム	8.3	50.0	16.7	50.0	0.0	0.0	8.3	0.0	100.0
-その他	0.0	66.7	0.0	22.2	22.2	0.0	44.4	0.0	100.0
エネルギー	31.3	31.3	34.4	34.4	3.1	0.0	0.0	3.1	100.0
海洋資源	14.3	28.6	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	28.6	100.0
漁業	7.1	64.3	14.3	35.7	0.0	0.0	0.0	7.1	100.0
テレコム	14.3	42.9	23.8	9.5	9.5	4.8	4.8	23.8	100.0
運輸	8.1	54.5	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	100.0
観光	33.3	83.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
計	10.7	46.7	16.5	40.5	4.1	2.1	2.9	9.9	100.0
うち貿易投資関連	9.4	40.6	14.1	46.9	3.1	6.3	0.0	6.3	100.0

(注2)・(注6) 表2 (1) に同じ。

図2

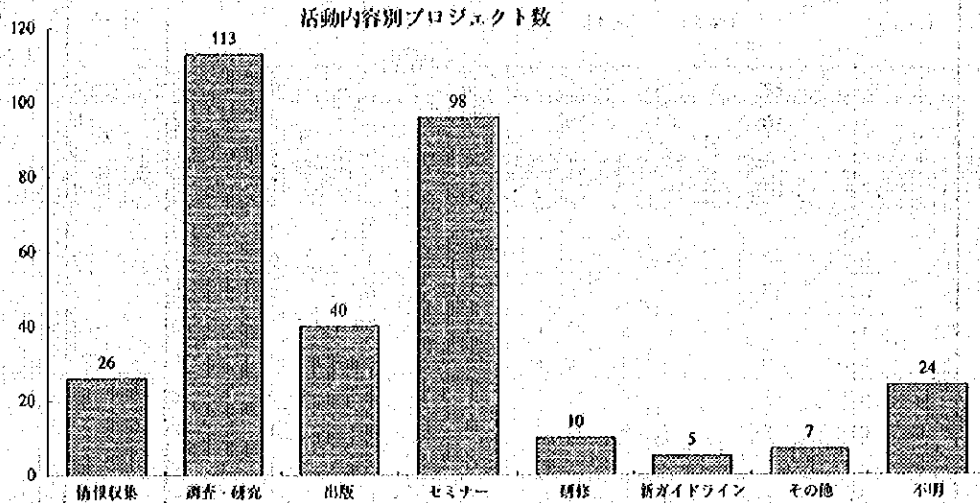


表3 (1) 幹事国別プロジェクト数 (注1)

項目	北東アジア					南東アジア					オセアニア			アメリカ			その他 (注2)	不明	計 (延べ)	計 (プロジェクト数)		
	中国	香港	日本	韓国	台湾	ブル ネイ	インド ネシア	マレー シア	フィリ ピン	シンガ ポール	タイ	オース トラリア	NZ	PNG	カナダ	チリ					メキ シコ	米国
委員会	1	0	2	4	2	0	1	0	2	0	0	10	2	0	4	0	1	7	2	4	42	41
貿易投資委員会	1	0	1	4	2	0	1	0	1	0	0	9	2	0	3	0	1	7	1	4	37	36
経済委員会	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	5	5
WG計	7	1	24	18	8	0	8	1	8	5	11	38	8	0	17	0	0	36	4	21	215	201
貿易教育アタレビュー	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	3	1	0	0	0	0	1	0	1	8	8
貿易振興	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	1	0	4	12	12
産業技術	3	0	5	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	15	15
人材育成	3	0	7	10	4	0	3	0	6	1	3	12	2	0	7	0	0	14	1	4	77	75
経済開発NW	1	0	2	5	1	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0	16	15
産業技術NW	0	0	1	1	0	0	3	0	3	1	0	4	0	0	1	0	0	5	0	2	21	20
経営管理NW	1	0	2	1	2	0	0	0	0	0	0	2	1	0	4	0	0	4	0	2	19	19
教育フォーラム	1	0	1	1	1	0	0	0	1	0	2	2	1	0	0	0	0	2	0	0	12	12
その他	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	2	1	0	9	9
エネルギー	1	0	6	3	1	0	3	0	0	0	0	9	0	0	1	0	0	12	0	5	41	32
海洋資源	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	5	0	0	1	0	0	9	7
漁業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	6	2	3	0	1	0	0	0	1	1	15	14
テレコム	0	1	2	1	0	0	0	0	1	0	1	4	1	0	2	0	0	4	1	3	21	21
運輸	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	4	0	0	1	0	0	2	0	2	11	11
観光	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	6	6
計	8	1	26	22	10	0	9	1	10	5	11	48	10	0	21	0	1	43	6	25	257	242
うち貿易投資関連	2	0	4	7	4	0	1	0	2	2	0	15	3	0	4	0	1	9	1	10	65	64

(注1) 幹事国が複数プロジェクトがあるため延べ数はプロジェクト数より多くなる。

(注2) その他には、ローテーション、APEC事務局、NAFTA/AFTA事務局、PECCが含まれる。

表3 (2) 地域別(幹事国)プロジェクト数

項目	地域別				経済発展度別			その他、不明	計(延べ)
	北東アジア	南東アジア	オセアニア	アメリカ	OECD加盟国(注1)	NIEs(注2)	その他(注3)		
委員合計	9	3	12	12	26	7	4	6	42
貿易投資委員会	8	2	11	11	22	7	3	5	37
経済委員会	1	1	1	1	3	0	1	1	5
WG計	58	33	46	53	123	32	35	25	215
貿易投資アークレビュー	1	1	4	1	5	2	0	1	8
貿易振興	3	1	3	1	5	3	0	4	12
産業技術	11	2	0	0	5	4	4	2	15
人材育成	24	13	14	21	42	15	15	5	77
- 経済開発NW	9	2	2	3	7	6	3	0	16
- 産業技術NW	2	7	4	6	11	2	6	2	21
- 経営管理NW	6	0	3	8	13	3	1	2	19
- 教育フォーラム	4	3	3	2	6	2	4	0	12
- その他	3	1	2	2	5	2	1	1	9
エネルギー	11	3	9	13	28	4	4	5	41
海洋資源:	1	2	0	6	6	1	2	0	9
漁業	1	6	5	1	7	0	6	2	15
テレコム	4	2	5	6	13	2	2	4	21
運輸	1	1	4	3	8	0	1	2	11
観光	1	2	2	1	4	1	1	0	6
計	67	36	58	65	148	39	39	31	257
うち貿易投資関連	17	5	18	14	35	14	5	11	65

(注1) 日本、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、米国を含む。

(注2) 香港、韓国、台湾、シンガポール、チリ、メキシコを含む。

(注3) 中国、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、PNGを含む。

図3

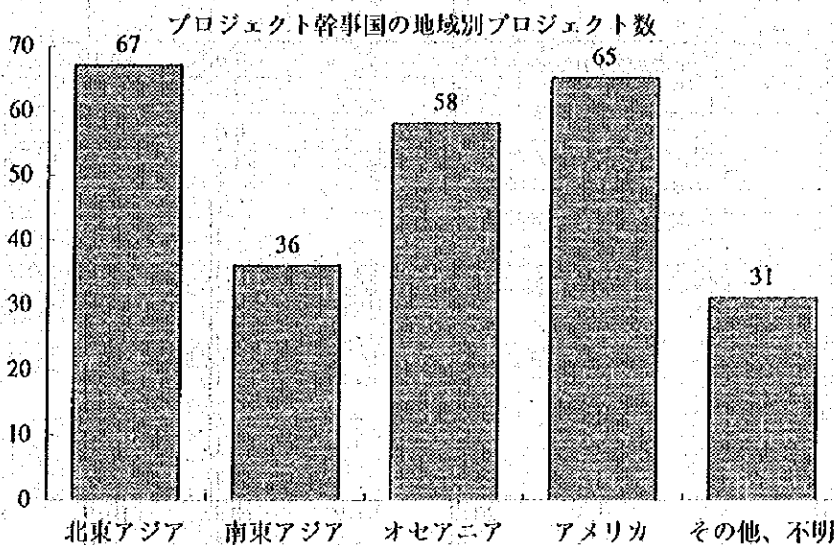


表3 (3) 各委員会・WGにおける地域別(幹事国)プロジェクト数シェア(%) (注4)

項目	地域別				経済発展度別			その他、 不明	計 (プロジェクト数)
	北東アジア	南東アジア	オセアニア	アメリカ	OECD加盟国 (注1)	NIEs (注2)	その他 (注3)		
委員会計	22.0	7.3	29.3	29.3	61.0	17.1	9.8	14.6	100.0
貿易投資委員会	22.2	5.6	30.6	30.6	61.1	19.4	8.3	13.9	100.0
経済委員会	20.0	20.0	20.0	20.0	60.0	0.0	20.0	20.0	100.0
WG計	28.9	16.4	22.9	26.4	61.2	15.9	17.4	12.4	100.0
貿易投資アークレビュー	12.5	12.5	50.0	12.5	62.5	25.0	0.0	12.5	100.0
貿易振興	25.0	8.3	25.0	8.3	41.7	25.0	0.0	33.3	100.0
産業技術	73.3	13.3	0.0	0.0	33.3	26.7	26.7	13.3	100.0
人材育成	32.0	17.3	18.7	28.0	56.0	20.0	20.0	6.7	100.0
- 経済開発NW	60.0	13.3	13.3	20.0	46.7	40.0	20.0	0.0	100.0
- 産業技術NW	10.0	35.0	20.0	30.0	55.0	10.0	30.0	10.0	100.0
- 経営管理NW	31.6	0.0	15.8	42.1	68.4	15.8	5.3	10.5	100.0
- 教育フォーラム	33.3	25.0	25.0	16.7	50.0	16.7	33.3	0.0	100.0
- その他	33.3	11.1	22.2	22.2	55.6	22.2	11.1	11.1	100.0
エネルギー	34.4	9.4	28.1	40.6	87.5	12.5	12.5	15.6	100.0
海洋資源	14.3	28.6	0.0	85.7	85.7	14.3	28.6	0.0	100.0
漁業	7.1	42.9	35.7	7.1	50.0	0.0	42.9	14.3	100.0
テレコム	19.0	9.5	23.8	28.6	61.9	9.5	9.5	19.0	100.0
運輸	9.1	9.1	36.4	27.3	72.7	0.0	9.1	18.2	100.0
観光	16.7	33.3	33.3	16.7	66.7	16.7	16.7	0.0	100.0
計	27.7	14.9	24.0	26.9	61.2	16.1	16.1	12.8	100.0
うち貿易投資関連	26.6	7.8	28.1	21.9	54.7	21.9	7.8	17.2	100.0

(注1) - (注3) 表3 (1) に同じ。

(注4) 複数の幹事国のプロジェクトがあるため、地域別/経済発展別およびその他、不明のシェアの合計は100%を超える。

表3 (4) 各地域(幹事国)における委員会・WG別プロジェクト数シェア(%)

項目	地域別				経済発展度別			その他、 不明	計 (プロジェクト数)
	北東アジア	南東アジア	オセアニア	アメリカ	OECD加盟国 (注1)	NIEs (注2)	その他 (注3)		
委員会計	13.4	8.3	20.7	18.5	16.9	17.9	10.3	19.4	16.3
貿易投資委員会	11.9	5.6	19.0	16.9	14.9	17.9	7.7	16.1	14.4
経済委員会	1.5	2.8	1.7	1.5	2.0	0.0	2.6	3.2	1.9
WG計	86.6	91.7	79.3	81.6	83.1	82.1	89.7	80.6	83.7
貿易投資アークレビュー	1.5	2.8	6.9	1.5	3.4	5.1	0.0	3.2	3.1
貿易振興	4.5	2.8	5.2	1.5	3.4	7.7	0.0	12.9	4.7
産業技術	16.4	5.6	0.0	0.0	3.4	10.3	10.3	6.5	5.8
人材育成	35.8	36.1	24.1	32.3	28.4	38.5	38.5	16.1	30.0
- 経済開発NW	13.4	5.6	3.4	4.6	4.7	15.4	7.7	0.0	6.2
- 産業技術NW	3.0	19.4	6.9	9.2	7.4	5.1	15.4	6.5	8.2
- 経営管理NW	9.0	0.0	5.2	12.3	8.8	7.7	2.6	6.5	7.4
- 教育フォーラム	6.0	8.3	5.2	3.1	4.1	5.1	10.3	0.0	4.7
- その他	4.5	2.8	3.4	3.1	3.4	5.1	2.6	3.2	3.5
エネルギー	16.4	8.3	15.5	20.0	18.9	10.3	10.3	16.1	16.0
海洋資源	1.5	5.6	0.0	9.2	4.1	2.6	5.1	0.0	3.5
漁業	1.5	16.7	8.6	1.5	4.7	0.0	15.4	6.5	5.8
テレコム	6.0	5.6	8.6	9.2	8.8	5.1	5.1	12.9	8.2
運輸	1.5	2.8	6.9	4.6	5.4	0.0	2.6	6.5	4.3
観光	1.5	5.6	3.4	1.5	2.7	2.6	2.6	0.0	2.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち貿易投資関連	25.4	13.9	31.0	21.5	23.6	35.9	12.8	35.5	25.3

(注1) - (注3) 表3 (1) に同じ。

表4 (1) 運営資金調達先別プロジェクト数とシェア(%)

項目	APEC基金		幹事国		他の参加国		その他		不明		計 (延べ)	計(プロジェクト数)	
	件数	シェア(%)	件数	シェア	件数	シェア	件数	シェア	件数	シェア		件数	シェア
委員会計	12	49.3	2	4.9	1	2.4	0	0.0	27	65.9	42	41	100.0
貿易投資委員会	12	33.3	1	2.6	1	2.6	0	0.0	25	64.1	39	36	100.0
経済委員会	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	4	80.0	5	5	100.0
WG計	104	51.7	47	20.3	17	7.4	6	2.6	57	24.7	231	201	100.0
貿易政策ア・ナレビュー	3	37.5	3	33.3	2	22.2	0	0.0	1	11.1	9	8	100.0
貿易協理	4	33.3	5	38.5	1	7.7	0	0.0	3	23.1	13	12	100.0
産業技術	2	13.3	4	23.5	2	11.8	0	0.0	9	52.9	17	15	100.0
人材育成	38	59.7	10	12.0	6	7.2	6	7.2	23	27.7	83	75	100.0
経済開発NW	10	66.7	4	22.2	0	0.0	0	0.0	4	22.2	18	15	100.0
産業技術NW	15	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	25.0	20	20	100.0
経営管理NW	12	63.2	1	4.2	0	0.0	5	20.8	6	25.0	24	19	100.0
教育フォーラム	1	8.3	6	42.9	6	42.9	0	0.0	1	7.1	14	12	100.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	100.0	9	9	100.0
エネルギー	24	75.0	11	27.5	5	12.5	0	0.0	0	0.0	40	32	100.0
海洋資源	4	57.1	1	14.3	0	0.0	0	0.0	2	28.6	7	7	100.0
漁業	5	35.7	3	17.6	0	0.0	0	0.0	9	52.9	17	14	100.0
テレコム	16	76.2	5	20.0	1	4.0	0	0.0	3	12.0	25	21	100.0
運輸	6	54.5	1	8.3	0	0.0	0	0.0	5	41.7	12	11	100.0
観光	2	33.3	3	42.9	0	0.0	0	0.0	2	28.6	7	6	100.0
計	118	47.9	49	17.9	18	6.6	6	2.2	64	26.6	273	242	100.0
うち貿易投資関連	20	16.9	10	14.3	5	7.1	0	0.0	5	40.0	66	64	100.0

(注) 複数の資金源をもっているプロジェクトがあるため延べ数はプロジェクト数より多くなる。

表4 (2) APEC基金からの拠出金額別プロジェクト数とシェア(%)

項目	1万ドル未満		1万-2万ドル		2万-5万ドル		5万-10万ドル		10万ドル以上		計 (延べ)	計(プロジェクト数)	
	件数	シェア	件数	シェア	件数	シェア	件数	シェア	件数	シェア		件数	シェア
委員会計	1	2.4	3	7.3	1	2.4	3	7.3	4	9.8	12	41	100.0
貿易投資委員会	1	2.8	3	8.3	1	2.8	3	8.3	4	11.1	12	36	100.0
経済委員会	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	100.0
WG計	14	7.0	22	10.9	50	24.9	15	7.5	3	1.5	104	201	100.0
貿易政策ア・ナレビュー	2	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5	3	3	100.0
貿易協理	2	16.7	1	8.3	0	0.0	0	0.0	1	8.3	4	12	100.0
産業技術	0	0.0	1	6.7	1	6.7	0	0.0	0	0.0	2	15	100.0
人材育成	2	2.7	11	14.7	19	25.3	5	6.7	1	1.3	38	75	100.0
経済開発NW	1	6.7	3	20.0	5	33.3	1	6.7	0	0.0	10	15	100.0
産業技術NW	1	5.0	5	25.0	6	30.0	2	10.0	1	5.0	15	20	100.0
経営管理NW	0	0.0	3	15.8	7	36.8	2	10.5	0	0.0	12	19	100.0
教育フォーラム	0	0.0	0	0.0	1	8.3	0	0.0	0	0.0	1	12	100.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	100.0
エネルギー	0	0.0	1	3.1	20	62.5	3	9.4	0	0.0	24	32	100.0
海洋資源	1	14.3	1	14.3	1	14.3	1	14.3	0	0.0	4	7	100.0
漁業	0	0.0	1	7.1	3	21.4	1	7.1	0	0.0	5	14	100.0
テレコム	4	19.0	4	19.0	5	23.8	3	14.3	0	0.0	16	21	100.0
運輸	3	27.3	2	18.2	0	0.0	1	9.1	0	0.0	6	11	100.0
観光	0	0.0	0	0.0	1	16.7	1	16.7	0	0.0	2	6	100.0
計	15	6.2	25	10.3	51	21.1	18	7.4	7	2.9	116	242	100.0
うち貿易投資関連	5	7.8	5	7.8	1	1.6	3	4.7	0	0.0	20	64	100.0

APEC基金を利用しているプロジェクトにおけるシェア(%)

計	15	12.9	25	21.6	51	44.0	18	15.5	7	6.0	116	100.0
---	----	------	----	------	----	------	----	------	---	-----	-----	-------

表4 (3) 資金額別プロジェクト数とシェア(%)

項目	1万ドル未満		1万-2万ドル		2万-5万ドル		5万-10万ドル		10万ドル以上		計 (延べ)	計(プロジェクト数)	
	件数	シェア	件数	シェア	件数	シェア	件数	シェア	件数	シェア		件数	シェア
委員会計	1	2.4	3	7.3	0	0.0	3	7.3	4	9.8	11	41	100.0
貿易投資委員会	1	2.8	3	8.3	0	0.0	3	8.3	4	11.1	11	36	100.0
経済委員会	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	100.0
WG計	17	8.5	20	10.0	39	19.4	22	10.9	18	9.0	116	201	100.0
貿易政策ア・ナレビュー	2	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5	3	3	100.0
貿易協理	3	25.0	1	8.3	0	0.0	0	0.0	2	16.7	6	12	100.0
産業技術	0	0.0	1	6.7	0	0.0	2	13.3	5	33.3	8	15	100.0
人材育成	2	2.7	10	13.3	15	20.0	6	8.0	7	9.3	40	75	100.0
経済開発NW	1	6.7	3	20.0	6	40.0	1	6.7	0	0.0	11	15	100.0
産業技術NW	1	5.0	5	25.0	4	20.0	2	10.0	2	10.0	14	20	100.0
経営管理NW	0	0.0	2	10.5	4	21.1	3	15.8	4	21.1	13	19	100.0
教育フォーラム	0	0.0	0	0.0	1	8.3	0	0.0	1	8.3	2	12	100.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	100.0
エネルギー	0	0.0	1	3.1	17	53.1	6	18.8	5	15.6	29	32	100.0
海洋資源	2	28.6	1	14.3	1	14.3	1	14.3	0	0.0	5	7	100.0
漁業	0	0.0	0	0.0	1	7.1	1	7.1	0	0.0	2	14	100.0
テレコム	5	23.8	4	19.0	4	19.0	4	19.0	0	0.0	17	21	100.0
運輸	3	27.3	2	18.2	0	0.0	1	9.1	0	0.0	6	11	100.0
観光	0	0.0	0	0.0	1	16.7	1	16.7	1	16.7	3	6	100.0
計	18	7.9	23	9.5	39	16.1	25	10.3	22	9.1	127	242	100.0
うち貿易投資関連	5	7.8	5	7.8	1	1.6	4	6.3	7	10.9	22	64	100.0

(注) 資金源が複数の場合はその計を使用。

表5 APECおよび他の国際機関などにおける貿易投資プロジェクト数

項目	件数		シェア		備考
	貿易投資	総数	貿易投資	総数	
APEC	62	240	25.8%	100.0%	貿易・投資円滑化の地域におけるシステム作りに関する調査研究、会合、セミナーなど。
UNDP	7	126	5.6%	100.0%	貿易業務に携わる人材育成支援、政策立案支援など。
ADB 融資	6	589	1.0%	100.0%	投資銀行、貿易投資関連機関、貿易投資振興プロジェクトへの融資。
ADB技術協力	5	804	0.6%	100.0%	貿易投資関連の人材育成支援、調査研究。
ADB融資・技術協力計	11	1,393	0.8%	100.0%	
ADB地域協力	35	580	6.0%	100.0%	貿易、海外直接投資に関するセミナー、会議など。
PECC	4	24	16.7%	100.0%	貿易政策、金融市場に関する調査研究。
ASEAN	20	343	5.8%	100.0%	貿易投資に関する会合、セミナーなど。

(注) 対象としたプロジェクト： APEC, ADB, ASEANは全プロジェクト；
 UNDPはアジアNIEs, ASEAN諸国が被援助国となっているプロジェクト；
 PECCは現在進行中の全プロジェクト

(資料) 各機関資料。

表6 APECおよび他の国際機関における委員会・プロジェクト分野の比較

APEC	UNDP	ADB	ESCAP	PECC	ASEAN
貿易投資関連	開発全般／貿易と開発	産業と非燃料鉱産物／金融	地域経済協力	貿易政策	貿易と観光
経済			統計	太平洋経済予測	
産業技術	産業／科学と技術		地域経済協力	科学技術	科学技術
人材育成	教育／雇用／開発全般	社会インフラ	地域協力	人材育成	全分野にわたる
エネルギー	エネルギー	エネルギー	環境と持続可能な開発	鉱産物とエネルギー	産業鉱産物とエネルギー
海洋資源	天然資源	産業と非燃料鉱産物／環境	環境と持続可能な開発		環境関連
漁業	農林水産業	農業とアグリビジネス	地域経済協力	漁業	食糧・農業・森林
テレコム	通信と情報	運輸と通信	運輸と通信	運輸・通信・観光(3T)	運輸と通信／文化と情報
運輸	運輸	運輸と通信	運輸と通信	運輸・通信・観光(3T)	運輸と通信
観光	貿易と開発			運輸・通信・観光(3T)	貿易と観光
(食糧、農業)	農林水産業	農業とアグリビジネス	地域協力	食糧と農業	食糧・農業・森林
(工業)	産業	産業と非燃料鉱産物			
(金融)	開発全般	金融		その他	金融
(BHN)	保健／住宅建設	社会インフラ	経済成長と社会開発を通じた貧困緩和		社会開発／文化と情報／麻薬関連
(地域)			島嶼国	太平洋島嶼諸国	
(地域)			LDC・内陸国		

(注) 網かけ部分は、その分野のプロジェクトが少ないことを示す。

(資料) 各機関資料。

APECプロジェクトリスト

(項目の説明)

A=プロジェクト幹事国 (国名の最初の2文字で表示。CTは台湾, Roはローテーション, Sectは事務局。)

B=プロジェクト進捗状況 (1-準備段階, 2-進行中, 3-終了)

C=APEC 基金より拠出された金額 (US\$)

D=APEC基金以外の資金源/金額 (特に記述がなければ単位はUS\$)

A-Dに関し、記述のないものは不明を示す。またCに関し「0」は拠出なしを示す。

複数の委員会・WGにわたるプロジェクトは、プロジェクト名の後<>内に委員会・WG名を示した。

I. COMMITTEE [委員会]

1. COMMITTEE ON TRADE AND INVESTMENT (CTI)[貿易投資委員会]

プロジェクト名	活動内容	A	B	C	D
(1) Trade Policy Dialogue					
- Deregulation Initiative	Study	In	2		
- Dispute Mediation	Meeting	Ca	2		
- Sub-regional Arrangements such as NAFTA, AFTA	Meeting	NAFTA /AFTA 事務局	2		
(2) Uruguay Round Implementation					
- Workshop on Agriculture	Workshop	Me	1		
- Workshop on Rules of Origin	Workshop	Ch	1		
- Publication of the Reports of Deregulation/Liberalization Initiatives	Study, Publication	Ko	2	10,000	
- Training Seminar	Seminar	US	2		
- TRIPS (Trade Related Aspects of Intellectual Property Rights) Workshop	Workshop	Au	2		
- Uruguay Round Implementation Workshops	Workshop	US	2	71,800	
- Workshop covering GATT Articles, TRIMS, Anti-Dumping, Countervailing Measures, Safeguards, and Dispute Settlement	Workshop	Ko	2		
- Workshop on the GATS	Workshop	CT	2		
- Assessment of the Uruguay Round and Its Implications for the APEC Region		US	3		
(3) Impediments to Trade					
- Administrative Aspects of Market Access (AAMA)	Study	Ph	2		
- Survey of Impediments	Survey	Au	2	139,990	47,410
(4) Investment					
- Investment Symposium	Symposium	Ca	2	44,000	
- APEC Non-Binding Investment Principles (Leaders' Initiative)	Guidelines	Au, US	3	210,000	
- Guide to the Investment Regimes	Study, Publication	US	3		
- Publication of Investment Survey	Survey, Publication		3	63,000	

(5) Small-Medium Enterprises						
- APEC Center for Technology Exchange and Training for SMEs <ISTWG, IIRDWG>(Leaders' Initiative)	Study, Workshop 95	Ph	2			
- APEC Venture Capital Workshop	Workshop 95	Ko	2			
- Survey of Small and Medium Sized Enterprises in APEC Economies (Best Practices Work Project)	Survey	CT	2	10,000	CT	
- Trade Policy Initiatives to Identify the Barriers to Trade, Investment and Technology Transfer	Survey	US	2			
(6) Tariff Database and Manual						
- Identification of the Administrative Measures Affecting the Merchandise Trade	Study		2			
- Pilot Project to Distribute CD ROMs	Pilot Project	Au	2			
- Tariff Database	Study, Meeting		2	210,000		
- Publication of the Tariff Manual	Manual, Publication	Ko	3			
(7) Customs (Sub-Committee あり)				210,000		
- APEC Customs Cooperation	Guidelines	US	2			
- Customs and Business Facilitation (Publication of APEC Customs Guide, EDI Systems for Air Express Couriers)	Study, Publication, Pilot Project	Au	2	50,000		
- Customs Harmonization and Simplification (Harmonized System (HS) 関連)	Survey, Convention, Seminar	Au	2	2,800	Member	
- Customs Implementation of the Uruguay Round (関税評価協力プロジェクト、知的所有権協力プロジェクト)	Meeting	Ca	2			
(8) Standards and Conformance (Sub-Committee あり)						
- Alignment with International Standards	Study	Ja	2			
- Closer Cooperation with Specialist Regional Bodies	Conference	NZ	2	10,000		
- Mutual Recognition in the Regulatory Sector (MRA)	Conference	Au	2			
- Mutual Recognition in the Voluntary Sector			2			
- Technical Infrastructure Development	Study	Au	2			
- Publication of an APEC Standards and Conformance Guides	Survey, Publication	Au	3			
(9) Competition Policy						
- Developing and Understanding of Competition Issues, Laws and Policies in the Region	Seminar	NZ	2			

<2>ECONOMIC COMMITTEE(EC) [経済委員会]

プロジェクト名	活動内容	A	B	C	D
- Economic Outlook	Survey, Publication	Ro	2		
- Foreign Direct Investment	Study	Ca	2		
- Privatization and Trade Liberalization	Study	Ph	2		
- 経済データの交換	Data Exchange	Au	2		
- 3B <RECWG>(Leaders' Initiative)	Study	Ja	3	0	Ja

II. WORKING GROUP [ワーキンググループ]

1. TRADE AND INVESTMENT DATA REVIEW WG (TID)

[貿易・投資データレビュー] (調整国: 米国、シンガポール、日本、インドネシア)

プロジェクト名	活動内容	A	B	C	D	
- Forum to Discuss Data Collection	Forum Apr 95	Au	1			
- Technical Experts Workshop	Workshop	Au	1	0	Au, Member	
- Computer Support for Near Comparable Merchandise Trade Database	Computer System	US	2	144,200		
- Near-Comparable Direct Investment Database	Database	Au	2	0	Au (ABS)	
- Near-Comparable Merchandise Trade Database	Database	Si	2	0	Member	
- Near-Comparable Service Trade Database	Database	NZ	2	0	NZ	
- Publication of the ETI Outlook	Survey, Publication	CT	2	6,000		
- ETI Meeting I	Meeting		3	6,000		

2. TRADE PROMOTION WG (TP)

[貿易振興] (調整国: 韓国、マレーシア、タイ、インドネシア)

プロジェクト名	活動内容	A	B	C	D	
- Education and Training Program in Export and Export Management			1			
- APEC Trade Display Calendar	Data Compilation, Calendar	Au	2	0	Au	AS5000
- APEC International Trade Fair [アジア太平洋国際貿易見本市]	Fair	Ja	2	0	Ja	Y97M
- Asia-Pacific Business Network (APB-Net)	Meeting Aug. 94		2			
- Asia-Pacific Trade Promotion Seminar [貿易促進セミナー]	Seminar	Au	2	10,000		
- Financial Planning Seminar on Trade Promotion	Survey, Seminar	CT	2	0	CT	
- Human Resources Development - Audit of Exporter Education & Training Services	Research	Au	2	0	Au	
- 貿易経済ミッション	Inf. exchange	US	2			
- APECnet [貿易及び産業に関する情報交換]	Database, Network	Si	2	0	Si	
- Training Course on Trade Promotion [アジア太平洋貿易促進トレーニングコース]	Training Course	Ko	2	175,000	Ch	47,100
- Seminar on Promoting the Expansion of Exports of Small & Medium Enterprises	Seminar		3	5,500		
- Training Course for Medium and Small Scale Enterprise	Training Course			5,000		

3. INDUSTRIAL SCIENCE AND TECHNOLOGY WG (IST)

[産業技術] (調整国：日本、フィリピン、インドネシア)

プロジェクト名	活動内容	A	B	C	D	
- Available Industrial Science and Technology Indicators -with PECC	Study	PECC	1			
- Issue of Handbook for Industrial Park Management	Survey	Ja	1			
- Research Information Network	Symposium 96		1			
- Science and Technology Policy of APEC Member Economies	Study	Ja	1			
- APEC Center for Technology Exchange and Training for SMEs <CTI, HRD WG> (Leaders' Initiative)	Study, Workshop 95	Ph	2	0		
- APEC Technomart	Fair 95	Ko	2	0	Ko	1M
- Investment and Technology Transfer Information Network [投資、技術情報ネットワークの設立]	Study	Ko	2			
- Investment Seminar	Seminar Sep 94	Ja	2			
- Preparation of a Guide to Investment Infrastructure [投 資インフラガイドブックの作成]	Survey, Publication	Ja	2	0		
- Study and Analysis of Specific Innovation Encouragement Schemes in APEC Economies [イノベー ション支援策の調査および分析]	Survey	Ch	2	0	Member	
- Survey of Relevant Laws and Regulations of APEC Members Governing Trade in and Investment Related Technology	Survey	Ch	2	19,000		31,000
- APEC Technology Transfer Seminar	Seminar	CT	3	0	CT	200,000
- Development Strategies of Science and Technology Industrial Parks	Seminar May 94	Ch	3	22,100	Ch (SST)	RMB 250,000
- Promotion of R&D on the Cultivation of the Supporting Industries in APEC Region	Study	Ja	3	0	Ja, Member	
- Study on Work Programs in Industrial Science and Technology of Related Multilateral Organization	Research	Si	3	0		

4. HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT WG (HRD) [人材育成]

(調整国：日本、カナダ、韓国、タイ、マレーシア、インドネシア、オーストラリア)

プロジェクト名	活動内容	A	B	C	D	
(1) NW for Economic Development Management (NEDM)		Ro				
- Collaborative Labor Market Studies	Study	Au	2	15,000	Au	A\$ 15,000
- Cooperation, Strategic Alliances and the Transfer of Technology In Asia-Pacific Region	Study	US	2	19,000		
- Development of an Accreditation System for Tertiary Level Engineering Programs as a Mechanism for Cross- Crediting	Study	Ph	2	42,250		
- Development of Small - and Medium-Size Enterprises	Seminar Dec 93, Publication	Ko	2	60,000		
- Economic Impacts and Environment	Study, Seminar	Au	2	20,000	Au	A\$ 15,000
- Feasibility Study for NEDM Database	Study	Ko	2	25,000		
- Gender Equity in Education and Training	Symposium Apr. 93	Ca	2			
- HRD & Industrial Development	Study, Seminar	Ja	2			

- HRD and Poverty Alleviation in the APEC Region	Study, Conference	Ph, Ca	2	0	CIDA, Ph	13,060
- HRD and Women in Socio-Economic Development	Study	Ch	2	29,800		
- HRD for Small-and Medium-Sized Enterprises	Symposium	CT	2	22,000		
- HRD, Capacity Building and Development Cooperation in APEC	Research, Publication	Ko	2	15,000		
- Industrial Structural Change	Seminar Dec 92, 93, 94	Ja	2			
- Network Developing Activities	Newsletter	Ko	2	3,000		
- Technological Capability Building of Developing Countries	Seminar Jun 92	Ko	3			
(2) Industrial Technology Network (IURDIT)		Ro				
- Tertiary Education Systems (Adjusting with UMAP)		In, Au	1			
- APEC HRD in the Food Industry: A Needs Assessment & Policy Reviews	Research, Conference	US	2	34,000		175,614
- APEC on Ecosustainability HRD: Cross-Network Symposium	Seminar	Ph	2	34,407		
- APEC Workshop on Offshore Technology	Workshop	US	2	19,719		
- Assessing Skills Shortages in APEC Economies	Survey, Conference	Au	2	49,375		
- Comparative Study of Best Practice Organization in Advance Manufacturing	Survey, Workshop	Au	2	27,000		
- Critical Strategies for Responding to HRD Implications of Environmental Industrial Technology Issues in APEC Seminar on Industrial Technology Education		In	2			
- Development of an Inventory of Working Models for Skills Training and Upgrading in Industrial Technology	Publication, Research, Conference	Ca	2	14,500		
- HRD Outlook and Strategies in Industrial Technology	Conference	Ph	2	7,000		
- HRD Policies and Needs in Analog-Digital Design	Research	US	2	19,975		
- Industrial Environmental Technology in APEC Economies for HRD	Survey, Workshop	Ko	2	68,450		
- International Workshop on the Industrial Use of Polymers and Advanced Materials	Workshop	US	2	20,000		
- Quality Workforce Through On-the-Job Training	Conference Nov. 92, Apr-Jun 93, Dispatch Experts 94	Si	2	119,450		
- Assessment of the Role of APEC Centres on Pollution Prevention in Meeting Regional HRD Policy and Technical Needs	Study	US	3	20,000		
- Development of an Accreditation System for Tertiary Level Engineers Programs as a Mechanism for Cross-Crediting		Ph	3			
- HRD for Industrial Technology in Small and Medium Business and the Informal Sector	Workshop Oct. 93, Symposium	In	3	18,000		
- IURDIT Network Development			3	12,000		
- Lifelong Skills Development		Au	3			
- Training Program for Industrial Technology: Innovation of Production Systems in Manufacturing Industry	Study	Ja	3			

- Future Direction of ind. Environment Technology HRD & its Policy in Asia-Pacific Region				68,450		
(3) Business Management Network (BMN)		Ro				
- Advanced Management Program Education Network	Training	Ko	2	34,000		
- APEC Top Management Seminar (APEC TOPS)	Seminar Feb. 95	Ja	2	0	Sponsor	200,000
- Capacity for Business Management Education	Workshop	NZ	2	30,000		
- Conference on Leadership Development in SMEs in the APEC Region	Conference	US	2	24,446		132,700
- Cross Cultural Influences in International Joint Ventures	Study	US	2	16,023	MI St. Univ	
- Cross-cultural Management: Case Study Development and Delivery	Study, Publication	Au	2	25,000		
- Development of Teaching Materials and Workshop for Cross-cultural Technology Transfer	Workshop	Ja	2	96,000		270,000
- EDZs Senior Management Training in Asia Pacific Region	Training, Study, Seminar	Ch	2	84,000	Revenue, PDEC, Univ of HI	392,000
- Employer-Sponsored Training and Development	Survey	Ca	2	0		
- HR for Sustainable Development	Workshop, Study	Au	2	25,000	AIDAB (Au)	47,900
- Industrial Environmental Management	Survey, Conference	Ca	2	0		
- Linking Organizational Strategy and HRD in Cross-Cultural Context	Study, Conference	US	2	18,904		49,169
- Managing Corporate Change within APEC Economies: An International Study Tour	Study Tour	Ca	2	0		
- Managing Corporation Change in APEC	Workshop, Conference	Ca	2			
- Marketing Strategy Assessment for SMEs	Publication, Workshop, Conference	US	2	32,369		40,767
- Study of Key Success Factors in Quality Improvement	Study, Conference	CT	2	0		
- Symposium in HRD for SMEs	Symposium	CT	2			
- Management for Sustainable Development				25,000		
- Capacity for Business Management Education in the APEC Region				10,000		
(4) Education Forum		US				
- Comparative Study of Teacher Training & Professional Development Practices in APEC Members [教員養成および専門能力開発]	Study	US	2	0	Member	
- Effective Uses of Educational Technology in Schools [教育における情報技術の活用]	Study	Th	2	0	Member	
- Exchange of Education Official [教育政策立案者の交流]	Officials Exchange	Ko	2	0	Member	
- Improving Mutual Understanding of Cultures	Survey	Au	2	0	Au	
- Improving the Teaching of Science in Primary and Secondary Level [科学教育能力の向上]	Case Study, Seminar	Ph	2	25,000		
- Math Curriculum Development and Achievement Standards [数学教育課程およびその評価]	Survey, Publication	NZ	2	0	Member	
- Modalities of University Industry Cooperation	Workshop	Th	2	0	Th	
- New Exchanges in Higher Education for C21	Meeting	Ja	2	0	Ja	170,000

- Performance Measurement of Education Systems	Conference, Survey	US	2	0	Member US
- Resources Allocation in Post-secondary Education	Seminar	CT	2	0	CT
- School Education Statistics[比較可能な教育統計]	Data Compilation, Publication	Au	2	0	Member Au
- 倫理の東洋的伝統に関するセミナー	Seminar	Ch			
(5) Others					
- APEC Center for Technology Exchange and Training for SMEs <CTI, ISTWG>(Leaders' Initiative)	Study, Workshop 95	Ph	2		
- APEC Leaders Education Initiative - Next Generation Program	Study, Seminar	Ko	2		
- APEC Leaders Education Initiative - APEC Study Center	Preparation for Establishing Centers	US	2		
- APEC Vocational Training Program	Survey	Ko	2		
- Business Volunteer Program	Study	Th	2		
- Japan-APEC Partnership for Education and Training (JAPET)	Providing OJT	Ja	2		
- Mutual Recognition of Qualifications	Survey	Au	2		
- PECC-HRD Outlook	Study	PECC	2		
- University Mobility in Asia and the Pacific (UMAP)	Student Exchange Program	Au	2		
- US-APEC Partnership for Education	University Partnership, Vocational Support, Training	US	2		

5. REGIONAL ENERGY COOPERATION WG (REC)

[エネルギー] (調整国：オーストラリア)

プロジェクト名	活動内容	A	B	C	D
(1) Energy Supply and Demand Theme					
- Energy Database	Database, Publication	Ja	2	40,000	Ja 220,000
- Seminar on Coal Supply and Demand	Seminar	Ja, Au	2	0	Ja, Au 375,000
(2) Energy and the Environment Theme					
- Technical Seminar on Utilisation of Clean Coal Technologies	Seminar 93, 94	US, In	2	85,550	Ja (NEDO) 10,000
- Technical Training Course on Clean Coal Technologies	Training Course	US, Ca, Ja, Au	2	49,975	Ja (NEDO) 80,000
- Publication of a Report on the Role of Coal and Clean Coal Technologies in the Asia-pacific Region	Study, Publication	US	3	20,000	
(3) Energy Efficiency and Conservation Theme					
- Directory of Urban Transportation Energy Efficiency and Alternative Fuels Programs Service Providers and Vendors	Directory, Publication	Au	2	30,000	

- Directory of Utility Demand-side Management Program Service Providers and Vendors	Directory, Publication	US	2	20,000	Th, Ca	40,000
- Energy Efficiency and Conservation Information System/Database (APECnet)	Database	US	2	0	Si, US	20,000
- Seminar for Energy Efficiency Management and Energy Efficiency Standards	Seminar		2	55,000		
- Study for Cogeneration Promotion Through Commercialised Strategies	Study		2	20,000		
- Survey of Commercialization Strategies for Energy Efficiency and Conservation Strategies	Survey	Ko	2	20,000		
- Survey of Regulation Strategies for Energy Efficiency and Conservation Technologies in Transportation Sector	Survey		2	45,000		
- Workshop on Energy Audits	Workshop	US	2	0	CT	50,000
- Workshop on Energy Efficiency and Alternative Fuels Issues in Urban Transportation Systems	Workshop 95	US	2	20,500		
- Workshop on Heat Recovery and Industrial Cogeneration Technologies and Systems	Workshop		2	30,000		
- A Workshop on the Implementation of Successful Demand Side Management Programs in the Asia-Pacific Region	Workshop May 93	US	3	20,000		
- Compendium of Energy Efficiency and Conservation Programs and Projects in Asia Pacific Economic Cooperation (APEC) Member Economies	Data Compilation, Publication	US	3	20,000		
- Publication of a Compendium of Policies and Program Activities in Energy Efficiency and Conservation	Data Compilation, Publication	US	3	20,000		
- Publication of a Compendium of Energy Efficiency Practices and Conservation Measures	Data Compilation, Publication	US	3	20,000	US	50,000
(4) Energy Research, Development and Technology Transfer Theme						
- Establishment of an Information Exchange Network on Natural Gas Vehicles		Au	2	20,000		
- Publication of a Compendium of Renewable Energy Programs in the Asia-Pacific Region	Data Compilation, Publication	US	2	20,000		
- Publication of a Technology Cooperation Guide	Survey, Publication	Au	2	10,000		
- Renewable Energy Resource Assessment Workshop	Workshop	Ch	2	20,000		
- Research and Development Data Bank	Directory, Publication	Au	2	0	Au	
- Review of the Quality and Completeness of Resource Assessment Data and Resource Studies for the APEC Region	Research		2	20,000		
- Seminar on "Transfer of Technologies and Fostering of Human Resources Related to New Energy and Energy Conservation"	Seminar	Ko, Ja	2	0	Ja	
- Survey of Impediments to the Use of New and Renewable Technologies	Survey	In, Au	2	20,000		
- Survey of Technologies for New and Renewable Energy	Survey	Ko	2	0	Ko	
- 3B <EC>(Leaders' Initiative)	Study	Ja	3	0	Ja	
- A New Energy Seminar	Seminar	Ja, In	3	0	Ja (NEDO)	400,000
- A Prototype Information Visits Program on Photovoltaic Technology in Australia	Study	Au	3	50,000		
- Energy R&D and Technology Transfer Seminar 1994	Seminar	Ja, CT	3	0	Ja (NEDO)	250,000

- Publication of a Compendium of Renewable Energy Programs in the Asia-Pacific Region	Data Compilation, Publication	Au	3	20,000		
---	-------------------------------	----	---	--------	--	--

6. MARINE RESOURCE CONSERVATION WG (MRC)

[海洋資源] (調整国: カナダ、ニュージーランド、インドネシア)

プロジェクト名	活動内容	A	B	C	D	
- Inventory of Marine Industry in Asia-Pacific Region		Ca	1			
- Pilot Project on Polluted Semi-Enclosed Bay		Ko	1			
- Integrated Coastal Zone Management Strategies	Survey	Th, Ca	2	3,500		
- International Coastal Zone Management Policies and Activities	Workshop, Publication	Ca	2	20,300		
- Red Tide/Toxic Algae Project	Study	Ca, In	2	79,540		
- The Inventory of Multilateral Organizations Concerned with Marine Resource Conservation	Data Compilation, Publication	Ca	2	0	Ca	1,000
- UNCED Follow-up Project (Agenda 21)	Meeting	US	2	10,000		

7. FISHERIES WG (FWG)

[漁業] (調整国: 日本、ニュージーランド、インドネシア、タイ)

プロジェクト名	活動内容	A	B	C	D	
- Trade in Seafood Products (Improving Market Information on Seafood Trade in the APEC Region)	Study	Au	1			
- Technical Workshop on Aquaculture Products	Study	Th	1			
- Cooperation in Fish Harvesting and Post-harvest Technologies	Study, Publication	NZ	2			
- Fisheries Education and Training in the Region (Inter-regional Cooperation in Fisheries Education)	Survey, Workshop	NZ, PECC	2			
- Health and Quality Rules of Fishery Products - Workshop on Fish Inspection System of NAFTA	Workshop	Th	2	25,000	Th	48,600
- Health and Quality Rules of Fishery Products - Publication on Who is Who in Fish Inspection	Survey	Th	2	15,300	Th	58,300
- Improving Market Information on Seafood Trade in the APEC Region	Study	Au	2	46,459		
- Seminar on Fish Quality Inspection System	Seminar	Th	2			
- Survey of Training Needs in the APEC Region	Survey	Ca	2			
- Training Workshop on Sustainable Shrimp Culture with an Emphasis on Health Management and Disease Control	Study, Workshop	Th	2			
- Health and Quality Rules of Fishery Products - Workshop on Principle and Application of HACCP and ISO 9000	Workshop	Th	3	33,300	Th	40,300
- Inventory of Existing Facilities and Opportunities for the Technical Transfer	Data Compilation, Publication	NZ	3	0		
- Survey of Species Requiring International Cooperation in Resources Management	Survey	Ja	3	0		
- Working Program on Health and Quality Rules of Fish and Fishery Products			3	73,600		

8. TELECOMMUNICATIONS WG (TEL)

(テレコミ) (調整国：米国)

プロジェクト名	活動内容	A	B	C	D	
- APEC Communications Database System (ACDS)		Sec	1			
- Asia Pacific Information Infrastructure (APII)		Ko	1			
- Development of Action Plan for Harmonization of Equipment Certification and the Mutual Recognition of Test Data	Study	Au	2	15,050		
- APEC Telecom HRD Resource Sharing Scheme	Survey, Establishment of Training Center	Ph	2		Ph	
- EDI Training Facilities		NZ	2	3,000		
- Education and Awareness	Manual, Publication	Au	2	10,000		
- Guidelines for the Trade in International Value-Added Networks Services (IVANS)			2			
- HRD Project	Training Course	US	2	90,000		
- Practical Manual for Consolidation of Telecoms Infrastructure (for Network Planning)	Manual, Publication	Ja	2	8,500		
- Publication of "The State of Telecommunications Infrastructure and Regulatory Environment of APEC Economies"	Data Compilation, Publication	US	2	31,000		
- SME (Identify ways in which SMEs can be integrated into EDI)	Survey	HK	2		US	5,000
- Telecommunication and Information Infrastructure	Survey, Symposium	Ca	2	36,000	Ca	60,000
- Telecommunications Skills Standards	Study	Au	2	20,000	Au	15,000
- Telecommunications Information sharing Project	Study	Au	2	10,000	Au	
- Teleports	Research, Publication	Ja	2	2,500	Ja	
- Analysis of Regulatory Policy Trends within APEC Economies	Study	US	3	25,000		
- HRD for Telecommunications (HRD Manual/Guidelines: How to Approach Training within a Telecommunications Organization)	Publication, Seminar	Th	3	50,062		
- Telecommunications Training	Training Course (3 days)	US	3	50,000		
- Electronic Commerce Policy and EDI Regulations to Determine Requirements within APEC	Study	Ca		8,000		
- Publication EDI Pilot Project Report				10,000		
- Survey of EDI				21,000		

9. TRANSPORTATION WG (TPT) [運輸] (調整国：米国)

プロジェクト名	活動内容	A	B	C	D	
- Electromagnetic Capability		Au	1			
- Seminar on the Advance Passenger Information Systems (APIS) (related to the Customs Procedures Group)		Au	1			

- EDI Project	Study, Survey	Au	2	5,000		
- Road Transport Harmonization Project	Study, Pilot Project	Au	2	0		
- Surveys on Transportation Congestion Points (Previously called Bottlenecks Study)	Study, Survey	US	2	81,950		
- Transport Technology Resources Database	Database, Publication	Ja	2	10,000	Ja	2,000
- Transportation Data Survey	Survey	Ca	2			
- Survey of Transport System and Services	Survey	US	3	15,000		
- The Impact of the Deregulation in the Transport Sector on SME	Study	In	3			
- Survey of Existing Data Mechanisms			3	1,000		
- Expansion of Transport Related EDI Usage				5,000		

10. TOURISM WG (TWG) [観光] (調整国：米国)

プロジェクト名	活動内容	A	B	C	D	
- APEC Electronic Tourism Database Project	Study, Database	Au	2	0	Au	
- Environmental Project	Study	Ja	2	0	Ja	Y14M
- HRD	Manual, Publication	Ma	2	25,000		
- National Tourism Offices, Structures and Organizations Project	Survey	US	2	0		
- Tourism and Environment Project	Seminar, Survey	NZ	2	73,880	NZ	
- Tourism Statistics and Planning Project	Survey	Si	3	0		

(資料) APEC高級事務レベル会合報告書、行財政管理委員会資料など。

